

半 期 報 告 書

アイフル株式会社

(5 0 4 0 4 3)

第30期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

アイフル株式会社

目 次

	頁
第30期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【営業実績】	10
3 【対処すべき課題】	28
4 【経営上の重要な契約等】	28
5 【研究開発活動】	28
第3 【設備の状況】	29
1 【主要な設備の状況】	29
2 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【株価の推移】	34
3 【役員の状況】	34
第5 【経理の状況】	35
1 【中間連結財務諸表等】	36
2 【中間財務諸表等】	68
第6 【提出会社の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月25日

【中間会計期間】 第30期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 アイフル株式会社

【英訳名】 AIFUL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 吉 孝

【本店の所在の場所】 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1

【電話番号】 075(201)2000(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部担当 堀 田 保 夫

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1

【電話番号】 075(201)2000(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部担当 堀 田 保 夫

【縦覧に供する場所】 アイフル株式会社 東京支社
(東京都千代田区有楽町一丁目2番2号東宝日比谷ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	256,404	272,802	262,283	518,416	549,547
経常利益 (百万円)	65,613	75,757	28,115	135,294	126,964
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	32,715	44,210	179,564	75,723	65,827
純資産額 (百万円)	577,377	661,718	495,339	617,352	681,694
総資産額 (百万円)	2,506,533	2,680,042	2,490,928	2,574,286	2,790,969
1株当たり純資産額 (円)	6,107.79	4,672.82	3,447.03	6,538.03	4,813.45
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当た り中間純損失金額() (円)	346.18	312.20	1,267.91	800.36	464.84
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	346.12	312.13		800.30	464.69
自己資本比率 (%)	23.0	24.7	19.6	24.0	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,679	30,978	120,518	63,408	25,944
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23	365	45,104	11,211	60,019
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	78,968	46,004	166,183	80,318	111,185
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	150,590	124,542	133,832	108,965	134,376
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	6,540 [3,396]	6,807 [3,447]	6,876 [3,441]	6,510 [3,386]	6,675 [3,562]

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	169,969	172,607	159,524	340,615	343,515
経常利益 (百万円)	54,686	59,663	22,283	112,533	94,632
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	30,189	35,569	159,647	67,301	50,381
資本金 (百万円)	83,317	83,317	83,317	83,317	83,317
発行済株式総数 (株)	94,690,000	142,035,000	142,035,000	94,690,000	142,035,000
純資産額 (百万円)	550,234	619,847	459,395	584,308	632,917
総資産額 (百万円)	1,988,406	2,129,976	1,906,636	2,033,547	2,204,482
1株当たり純資産額 (円)	5,820.66	4,377.15	3,243.80	6,188.00	4,469.03
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当 り中間純損失金額() (円)	319.46	251.18	1,127.27	711.20	355.77
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	319.40	251.12		711.14	355.65
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	60.00	60.00
自己資本比率 (%)	27.7	29.1	24.1	28.7	28.7
従業員数 (名)	3,331	3,202	3,216	3,184	3,066
[外、平均臨時雇用者数]	[1,581]	[1,447]	[1,428]	[1,503]	[1,501]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社は、平成17年3月31日現在の株主に対して、平成17年5月23日付をもって、普通株式1株を1.5株に分割いたしました。これにより発行済株式総数が47,345,000株増加しております。

3 第30期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第30期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、アイフル株式会社(以下「当社」)及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	6,876(3,441)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数には当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)外からの受入出向者10名が含まれております。

3 従業員数には外書きしております臨時従業員3,441名は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	3,216(1,428)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数には受入出向者38名が含まれており社外への出向者235名は含まれておりません。

3 従業員数には外書きしております臨時従業員1,428名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループに労働組合はありません。また、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、平成18年10月2日に日本銀行が発表した平成18年9月の企業短期経済観測調査によると、企業の景況感を表す大企業製造業の業況判断指数が24ポイントと、前回調査より3ポイント改善し、平成16年9月調査以来の高水準となっております。

また、平成18年10月12日に提出された政府の基調判断を示す月例経済報告では、企業収益の改善とともに、雇用情勢の改善にも広がりが見られるなど、平成14年2月からの景気回復基調が継続しており、先行きにつきましても、内需に支えられた景気回復が続くと見込まれております。

しかしながら、当業界におきましては、昨年度以降、増加傾向が顕著である利息返還請求への対応や利息収入の減少など、その事業環境は厳しい状況にありました。

(1 アイフル株式会社)

当中間連結会計期間におきましては、法令違反等の再発防止や信頼回復に向けた各種取り組みに、全社を挙げて注力してまいりました。

また、平成6年以降、お客様がご不幸にもお亡くなりになられた場合のご遺族のご負担を軽減する目的で行ってございました消費者信用団体生命保険(以下「団信」)につきましても、団信加入の要否に対する考え方や、お客様にサービスを提供する費用負担など、団信制度に関して総合的に勘案した結果、本年11月末日で団信を解約するとともに、本年12月以降の新規加入手続きの取り扱いを中止しております。

今後は、お客様及びご遺族の状況を熟慮のうえ、適法に対応してまいります。

なお、当中間連結会計期間のローン事業における商品別の状況につきましては、次のとおりであります。

(無担保ローン)

当中間連結会計期間における新規申込み件数は14万7千件(前年同期比44.0%減)、成約件数は8万9千件(前年同期比45.7%減)となっており、当中間連結会計期間末における無担保ローンの営業貸付金残高は1,083,031百万円(前期末比4.4%減)となりました。

(不動産担保ローン及び事業者ローン)

その他の商品の当中間連結会計期間末における営業貸付金残高は、不動産担保ローン308,446百万円(前期末比9.6%減)、事業者ローン34,332百万円(前期末比10.8%減)となりました。

なお、当中間連結会計期間末における店舗数は、有人店舗463店舗及び無人店舗1,440店舗の合計1,903店舗となりました。

(信用保証事業)

当中間連結会計期間末における商品別提携数は、個人向け無担保ローン保証先44社、事業者向け無担保ローン保証先59社、支払承諾見返残高は61,437百万円(前期末比1.4%減)となりました。

(2 株式会社ライフ)

当中間連結会計期間におきましては、前期に引き続き、コア事業と位置付けるクレジットカード事業を中心に、さらなる事業基盤の強化に取り組みました。

(クレジットカード事業)

クレジットカード事業では、平成18年3月末の学生専用カード募集開始に続き、平成18年4月よりゴールドカードの募集を開始し、新たなお客様層の開拓を推進しております。提携カードの分野では、世界的に人気の高いキャラクターであるピンクパンサーのライセンス企業である株式会社E I G A J I Nとの提携カード「ピンクパンサーカード」や、日本ユースホステル協会との提携によるユースホステル会員証を兼ねた提携カード「YHワールドカード」、NPO法人全国介護者支援協会と提携した「全国介護者支援協会カード」など、新たに多種多様な提携を開始しております。また、SUPER AGURIF1 TEAMとのオフィシャルパートナー契約に基づく「SUPER AGURIF1 TEAMカード」の発行も開始しております。

なお、キャッシングサービスのチャネルといたしましては、提携先479社、約14万台のCD・ATMをご利用いただけるようになっており、着実に利便性の向上を進めております。

このほか、本年6月より、ホームページとのメディアミックステレビCMのシリーズ第6弾のオンエアを開始しております。このテレビCMシリーズは大変な好評をいただいております。昨年の「今年を代表するCM大賞10傑」に続き、本年9月に開催された全日本CM放送連盟主催の広告フェスティバルにおいてグランプリを受賞いたしました。また、カード犯罪への注意喚起を目的とした啓蒙テレビCMにつきましても、「スキミング」を扱った第2弾のオンエアを、本年4月より開始しております。

各種イベント協賛につきましても、第2回ライフカードレディスゴルフトーナメントなど、引き続き積極的に取り組んでおります。

これらの結果、クレジットカードの会員数は約50万人増加し1,359万人となりました。

(個品あっせん事業)

個品あっせん事業につきましては、リフォーム業者による高齢者に対する悪質販売などの社会問題を受け、加盟店に対する定期的な途上与信に加えて、加盟店審査基準を一層厳格化する対応を行っております。

(消費者向け金融事業)

ライフキャッシュプラザの店舗数は、有人店舗103店舗及び無人店舗101店舗、ブランドショップとして展開しているカードブランド店は13店舗となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間における取扱高は、総合あっせん268,964百万円(前年同期比20.6%増)、個品あっせん26,211百万円(前年同期比61.8%減)、信用保証12,725百万円(前年同期比21.5%減)、融資クレジットカード等営業貸付金164,998百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

(3 その他グループ会社)

(事業者向け金融事業)

ビジネススト株式会社では、本年4月の横浜店(神奈川県)及び大宮店(埼玉県)に続き、7月に神戸店(兵庫県)を開設するなど、前期に引き続き、より一層のサービス充実に向けて取り組んでおります。その結果、当中間連結会計期間末における同社の営業貸付金残高は80,165百万円(前期末比9.6%増)となりました。

また、株式会社シティズの当中間連結会計期間末における営業貸付金残高は66,959百万円(前期末比1.3%減)となっております。

(消費者向け金融事業)

トライト株式会社、株式会社ワイド等におきましては、引き続き当社グループの一員として、さらなる法令遵守態勢の強化と経営効率化に努めております。なお、当中間連結会計期間末におけるこれらの会社の営業貸付金残高は172,363百万円となりました(前期末比6.3%減、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金3,373百万円が含まれております)。

なお、インターネットローン専門会社であるi dクレジット株式会社及びネットワンクラブ株式会社につきましては、消費者金融業界の環境変化等を鑑み、また、営業効率及び経営効率を図ることを目的として、来年3月を目処に当社へ吸収合併することとする基本方針を決定いたしました。

(サービス事業及びベンチャーキャピタル事業)

当中間連結会計期間末におけるアストライ債権回収株式会社の買取債権残高は10,983百万円(前期末比0.5%増)となりました。また、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社の当中間連結会計期間末における総投資額は4,846百万円となりました(前期末比4.7%増、ファンドを通じた投資額を含みます)。

以上の結果、当中間連結会計期間末における当社グループの営業債権残高は、営業貸付金2,145,220百万円(前期末比3.9%減)、割賦売掛金257,742百万円(前期末比9.6%減)、支払承諾見返148,930百万円(前期末比3.1%減)となりました(債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金97,169百万円及び割賦売掛金68,603百万円の合計165,772百万円が含まれております)。

また、当中間連結会計期間における当社グループの営業収益は262,283百万円(前年同期比3.9%減)となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が236,055百万円(構成比90.0%)、総合及び個品あっせん収益が13,664百万円(構成比5.2%)、信用保証収益が4,668百万円(構成比1.8%)となっております。

一方、営業費用につきましては234,539百万円(前年同期比18.6%増)となりました。その主な内訳といたしましては、貸倒関連費用が103,909百万円(構成比44.3%)、利息返還関連費用が19,343百万円(構成比8.2%)、広告宣伝費及び支払手数料が22,170百万円(構成比9.5%)、人件費が30,040百万円(構成比12.8%)となっております。

なお、当中間連結会計期間より、平成18年10月13日に日本公認会計士協会より公表された「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(業種別委員会報告第37号)に従い、利息返還損失引当金の見積り方法を変更いたしました。この変更に伴い、貸倒引当金繰入額107,012百万円、利息返還損失引当金繰入額69,312百万円の合計176,324百万円を特別損失として計上しております。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの営業利益は27,744百万円(前年同期比63.0%減)、経常利益は28,115百万円(前年同期比62.9%減)、中間純損失は179,564百万円となりました。

また、当社単独での営業利益は19,428百万円(前年同期比65.5%減)、経常利益は22,283百万円(前年同期比62.7%減)、中間純損失は159,647百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業債権の減少や引当金の積み増しにより増加したものの、借入金の返済や社債の償還などの財務活動により前連結会計年度末から544百万円減少の133,832百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が148,869百万円となったものの、貸倒引当金及び利息返還損失引当金の積み増しや、営業貸付金などの営業債権が減少したことにより120,518百万円の増加(前年同期は30,978百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、営業備品やソフトウェアの取得などにより減少したものの、短期貸付金(金融商品の買現先)の減少などにより45,104百万円の増加(前年同期は365百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の返済や社債の償還、配当金の支払いなどにより、166,183百万円の減少(前年同期は46,004百万円の増加)となりました。

なお、当社グループでは、営業資金の流動性を高めるため、前連結会計年度末で280,000百万円であったコミットメントラインを、当中間連結会計期間末現在400,000百万円まで拡充しております。

(3) 事業等のリスク

前連結会計年度の有価証券報告書提出日以降、本半期報告書の提出日現在までの期間において、新たに発生した投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要な事項について記載しております。

(事業関連法令の改正について)

平成18年11月30日付で衆議院において可決され、平成18年12月13日付で参議院にて可決された貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律案は、利息制限法、出資法及び貸金業規制法をそれぞれ一部改正し、公布から概ね三年以内に段階的に順次施行するものとしております。これにより、出資法上の上限金利の利息制限法上の水準までの引き下げ、自らの貸付けの残高とほかの貸金業者の貸付けの残高の合計額が、年収等の3分の1を超えることとなる貸付けの原則禁止などの総量規制の導入、勧誘行為や書面交付義務などの貸金業者の行為規制の強化、業務改善命令の創設や取締役等の解任命令などの監督官庁による監督の強化、そのほか各種規制の強化がなされ、当該改正により、当業界に重要な影響を与えることが予想されます。

当社グループでは、事業ポートフォリオの多様化や関連法令の改正などに則した新商品の開発、業務運用の変更、徹底したコスト削減による経営効率の向上などにより対応を図ってまいりますが、さらなる競争の激化や信用収縮などにより、当社グループの事業戦略の見直しを余儀なくされる可能性があります。

また、金利引き下げなどによる収益力の低下、市場規模の縮小によるクレジットコストの増加、そのほか新たに予定しない費用が発生した場合などには、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(会計上の見積りについて)

平成18年10月13日、日本公認会計士協会より、平成18年9月1日以後終了する中間連結会計期間及び中間会計期間に係る監査(当該中間連結会計期間及び中間会計期間が属する連結会計年度及び事業年度に係る監査を含む)から適用されるものとして、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(業種別委員会報告第37号(以下、「第37号報告」))が公表されております。第37号報告は、将来の利息返還損失の額を合理的に見積る観点から、概ね、(a)各借主口座の種類ごとの口座数(正常債権口座数、延滞債権口座数及び過去完済・償却債権口座数)に、(b)合理的見積り期間に係る返還実績率及び(c)平均返還額を乗じて得られた金額、並びにこれに必要な応じた一定の補正を行って得られた金額により、利息返還損失引当金を計上するものとしております。

当社グループにおいても当該第37号報告に従い、当中間連結会計期間において利息返還損失引当金を228,122百万円計上しております(営業貸付金に優先的に充当されると見積られたため貸倒引当金に含められた返還見込額129,367百万円を含みます)。

しかしながら、会計上の見積りは、過去の返還実績や最近の返還状況などに基づき見積られているため、これらの見積り上の前提を超える水準の返還請求が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 【営業実績】

(1) 当社グループの営業実績

当社グループの営業実績は次のとおりであります。なお、構成比につきましては、当中間連結会計期間より、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

営業店舗数及びA T M台数

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
店舗数(店)	2,465	2,713
営業店舗(有人)	893	820
営業店舗(無人)	1,572	1,893
自動契約受付機(台)	2,202	2,237
ローン申込受付機(台)	100	310
A T M台数(台)	157,203	164,413
当社グループ分	2,315	2,359
提携分	154,888	162,054

(注) 前中間連結会計期間末のA T Mの提携先は460行・49社であり、当中間連結会計期間末のA T Mの提携先は445行・47社であります。

営業収益の内訳

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
営業貸付金利息	無担保ローン	202,463	74.2	196,418	74.9
	有担保ローン	28,473	10.4	23,517	9.0
	事業者ローン	14,117	5.2	16,119	6.1
	小計	245,054	89.8	236,055	90.0
総合あっせん収益	5,022	1.9	6,195	2.4	
個品あっせん収益	9,066	3.3	7,468	2.8	
信用保証収益	4,150	1.5	4,668	1.8	
買取債権回収高			1,798	0.7	
その他の金融収益	預金利息	1	0.0		
	有価証券利息	0	0.0		
	その他	16	0.0	36	0.0
	小計	17	0.0	36	0.0
その他の営業収益	営業投資有価証券 売上高	134	0.0	303	0.1
	償却債権回収額	4,659	1.7	2,328	0.9
	その他	4,696	1.8	3,428	1.3
	小計	9,490	3.5	6,060	2.3
合計	272,802	100.0	262,283	100.0	

- (注) 1 当中間連結会計期間より買取債権回収高を区分掲記しております。
 2 前中間連結会計期間の「その他の営業収益」の「その他」は、買取債権回収高及びカード会費収入等であり、当中間連結会計期間の「その他の営業収益」の「その他」は、カード会費収入等であります。
 3 当中間連結会計期間より「その他の金融収益」はすべて「その他」としてあります。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

営業貸付金増減額及び残高

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
期首残高	3,796,141	2,095,201	3,898,954	2,232,417
期中貸付	15,372,236	720,355	13,489,078	521,241
その他増加額	19,893	7,395		
期中回収	21,655,781	577,032	20,030,756	520,012
破産更生債権等振替額	8,228	8,783	6,694	5,974
貸倒損失額	162,801	67,015	196,860	82,451
期末残高	3,859,291	2,170,122	3,773,046	2,145,220

- (注) 1 期中貸付及び期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は中間連結会計期間末の件数と一致いたしません。
- 2 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末98,621百万円、当中間連結会計期間末97,169百万円)を含めて記載しております。
- 3 前中間連結会計期間における「その他増加額」は、連結子会社の範囲の変更に伴うものであります。

営業貸付金残高の内訳

(a) 貸付金種別残高

貸付種別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)					当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	3,668,570	95.06	1,672,969	77.09	27.24	3,577,813	94.8	1,652,361	77.0	27.08
有担保 (住宅向を除く)	99,432	2.58	333,201	15.35	18.49	92,781	2.5	303,634	14.2	18.25
住宅向	39	0.00	173	0.01	7.55	33	0.0	86	0.0	6.98
小計	3,768,041	97.64	2,006,344	92.45	25.78	3,670,627	97.3	1,956,083	91.2	25.71
事業者向										
貸付	91,250	2.36	163,777	7.55	21.24	102,419	2.7	189,136	8.8	20.00
手形割引										
小計	91,250	2.36	163,777	7.55	21.24	102,419	2.7	189,136	8.8	20.00
合計	3,859,291	100.00	2,170,122	100.00	25.44	3,773,046	100.0	2,145,220	100.0	25.20

- (注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末98,621百万円、当中間連結会計期間末97,169百万円)を含めて記載しております。

(b) 職種別消費者向無担保ローン残高

職種別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
公務員	104,205	2.84	67,396	4.03	100,840	2.8	65,626	4.0
会社員	2,091,128	57.00	990,208	59.19	2,041,149	57.0	982,688	59.5
販売	357,312	9.74	157,581	9.42	350,335	9.8	157,830	9.5
技能	163,899	4.47	89,173	5.33	157,572	4.4	87,853	5.3
運転手	227,120	6.19	120,704	7.21	213,331	6.0	116,552	7.1
サービス	82,905	2.26	35,646	2.13	81,248	2.3	35,171	2.1
農林水産	58,497	1.59	24,676	1.48	56,958	1.6	24,016	1.5
その他	583,504	15.91	187,582	11.21	576,380	16.1	182,622	11.0
合計	3,668,570	100.00	1,672,969	100.00	3,577,813	100.0	1,652,361	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末98,621百万円、当中間連結会計期間末97,169百万円)を含めて記載しております。

(c) 業種別貸付金残高

業種別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
製造業	8,272	0.21	14,609	0.67	9,505	0.3	17,458	0.8
建設業	19,848	0.51	33,281	1.54	22,801	0.6	40,020	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1,431	0.04	3,217	0.15	1,306	0.0	2,999	0.1
運輸・通信業	4,110	0.11	6,801	0.31	4,383	0.1	7,636	0.4
卸売・小売業・飲食店	24,539	0.64	45,185	2.08	29,204	0.8	55,528	2.6
金融・保険業	567	0.01	1,067	0.05	540	0.0	1,062	0.0
不動産業	2,950	0.08	6,087	0.28	3,394	0.1	7,321	0.3
サービス業	12,907	0.33	24,329	1.12	15,767	0.4	30,109	1.4
個人	3,768,041	97.64	2,006,344	92.45	3,670,627	97.3	1,956,083	91.2
その他	16,626	0.43	29,197	1.35	15,519	0.4	26,998	1.3
合計	3,859,291	100.00	2,170,122	100.00	3,773,046	100.0	2,145,220	100.0

(注) 1 無担保ローン及び消費者向けの有担保ローンについては、「個人」に含めて記載しております。

2 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末98,621百万円、当中間連結会計期間末97,169百万円)を含めて記載しております。

(d) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
男性	20才～29才	485,801	13.24	196,849	11.77	447,898	12.5	182,257	11.0
	30才～39才	678,240	18.49	334,363	19.99	660,702	18.5	333,295	20.2
	40才～49才	527,051	14.37	294,725	17.62	514,512	14.4	289,596	17.5
	50才～59才	446,334	12.17	252,996	15.12	452,358	12.6	258,315	15.6
	60才以上	230,904	6.29	105,808	6.32	233,267	6.5	108,542	6.6
	小計	2,368,330	64.56	1,184,743	70.82	2,308,737	64.5	1,172,007	70.9
女性	20才～29才	214,707	5.85	73,438	4.39	197,702	5.5	67,243	4.1
	30才～39才	324,238	8.84	119,602	7.15	315,210	8.8	117,539	7.1
	40才～49才	316,536	8.63	122,606	7.33	308,484	8.6	120,134	7.3
	50才～59才	282,046	7.69	111,867	6.68	284,499	8.0	113,841	6.9
	60才以上	162,713	4.43	60,711	3.63	163,181	4.6	61,594	3.7
	小計	1,300,240	35.44	488,226	29.18	1,269,076	35.5	480,354	29.1
合計		3,668,570	100.00	1,672,969	100.00	3,577,813	100.0	1,652,361	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末98,621百万円、当中間連結会計期間末97,169百万円)を含めて記載しております。

(e) 担保種類別残高

担保種類別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	249 (248)	0.01 (0.01)	111 (110)	0.0 (0.0)
債権 (うち預金)	300 ()	0.01 ()	442 ()	0.0 ()
商品				
不動産	353,449	16.29	324,784	15.1
財団				
その他				
計	353,998	16.31	325,337	15.1
保証	83,931	3.87	93,576	4.4
無担保	1,732,191	79.82	1,726,305	80.5
合計	2,170,122	100.00	2,145,220	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末98,621百万円、当中間連結会計期間末97,169百万円)を含めて記載しております。

(f) 貸付金額別残高

貸付金額別		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	10万円未満	404,335	10.48	25,977	1.20	427,669	11.3	27,604	1.3
	10万円以上 20万円未満	436,047	11.30	72,275	3.33	406,024	10.8	64,904	3.0
	20万円以上 30万円未満	407,113	10.55	106,340	4.90	382,676	10.1	98,952	4.6
	30万円以上 40万円未満	394,419	10.22	139,991	6.45	386,757	10.3	137,640	6.4
	40万円以上 50万円未満	1,493,617	38.70	711,023	32.76	1,437,930	38.1	685,669	32.0
	50万円以上 100万円未満	338,678	8.77	273,391	12.60	327,621	8.7	264,533	12.3
	100万円以上	194,361	5.04	343,970	15.85	209,136	5.5	373,057	17.4
	小計	3,668,570	95.06	1,672,969	77.09	3,577,813	94.8	1,652,361	77.0
有担保 ローン	100万円未満	6,054	0.16	3,945	0.18	5,887	0.2	3,799	0.2
	100万円以上 500万円未満	81,934	2.12	223,605	10.30	77,557	2.1	209,810	9.8
	500万円以上 1,000万円未満	12,017	0.31	88,230	4.07	10,772	0.3	78,944	3.7
	1,000万円以上 5,000万円未満	2,345	0.06	36,484	1.68	2,027	0.0	31,338	1.5
	5,000万円以上 1億円未満	13	0.00	814	0.04	8	0.0	495	0.0
	1億円以上 5億円未満	4	0.00	891	0.04	4	0.0	933	0.0
	小計	102,367	2.65	353,971	16.31	96,255	2.6	325,322	15.2
事業者 ローン	100万円未満	31,686	0.82	19,811	0.91	32,592	0.9	19,892	0.9
	100万円以上 200万円未満	34,974	0.91	56,007	2.58	36,949	1.0	58,540	2.7
	200万円以上 300万円未満	14,105	0.37	36,652	1.69	20,443	0.5	53,397	2.5
	300万円以上 400万円未満	3,942	0.10	13,682	0.63	5,375	0.1	19,012	0.9
	400万円以上 500万円未満	3,195	0.08	14,414	0.67	3,326	0.1	14,881	0.7
	500万円以上 1,000万円未満	438	0.01	2,450	0.11	284	0.0	1,708	0.1
	1,000万円以上	14	0.00	161	0.01	9	0.0	102	0.0
	小計	88,354	2.29	143,180	6.60	98,978	2.6	167,536	7.8
合計	3,859,291	100.00	2,170,122	100.00	3,773,046	100.0	2,145,220	100.0	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末98,621百万円、当中間連結会計期間末97,169百万円)を含めて記載しております。

(g) 貸付期間別残高

当初貸付期間別		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	リボルビング	3,660,894	94.86	1,669,310	76.92	3,571,150	94.6	1,648,387	76.8
	1年以下	1,549	0.04	302	0.02	2,116	0.1	440	0.0
	1年超	4,301	0.11	883	0.04	2,943	0.1	1,325	0.1
	5年以下								
	5年超	1,824	0.05	2,469	0.11	1,603	0.0	2,204	0.1
	10年以下								
	10年超	2	0.00	3	0.00	1	0.0	2	0.0
	小計	3,668,570	95.06	1,672,969	77.09	3,577,813	94.8	1,652,361	77.0
有担保 ローン	リボルビング	88,054	2.28	279,248	12.87	82,967	2.2	259,001	12.1
	1年以下	180	0.01	2,053	0.09	149	0.0	1,644	0.1
	1年超	2,939	0.08	9,556	0.44	3,792	0.1	15,625	0.7
	5年以下								
	5年超	8,266	0.21	31,387	1.45	6,899	0.2	24,083	1.1
	10年以下								
	10年超	1,659	0.04	14,162	0.65	1,436	0.1	11,622	0.5
	15年以下								
	15年超	1,035	0.03	13,272	0.61	831	0.0	10,129	0.5
	20年以下								
	20年超	79	0.00	1,270	0.06	66	0.0	921	0.1
	25年以下								
25年超	155	0.00	3,019	0.14	115	0.0	2,292	0.1	
	小計	102,367	2.65	353,971	16.31	96,255	2.6	325,322	15.2
事業者 ローン	リボルビング	40,419	1.05	62,296	2.87	49,586	1.3	86,196	4.0
	1年以下	6,575	0.17	9,513	0.44	3,958	0.1	5,183	0.2
	1年超	39,574	1.02	64,018	2.95	43,337	1.1	68,274	3.2
	5年以下								
	5年超	1,785	0.05	7,348	0.34	2,097	0.1	7,881	0.4
	10年以下								
	10年超	1	0.00	4	0.00	-	-	-	-
	小計	88,354	2.29	143,180	6.60	98,978	2.6	167,536	7.8
合計		3,859,291	100.00	2,170,122	100.00	3,773,046	100.0	2,145,220	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末98,621百万円、当中間連結会計期間末97,169百万円)を含めて記載しております。

(h) 期間別貸付金残高

期間別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
リボルピング	3,789,367	98.19	2,010,855	92.66	3,703,703	98.1	1,993,586	92.9
1年以下	8,304	0.22	11,869	0.55	6,223	0.2	7,268	0.3
1年超5年以下	46,814	1.21	74,457	3.43	50,072	1.3	85,226	4.0
5年超10年以下	11,875	0.31	41,205	1.90	10,599	0.3	34,169	1.6
10年超15年以下	1,662	0.04	14,170	0.65	1,437	0.1	11,624	0.5
15年超20年以下	1,035	0.03	13,272	0.61	831	0.0	10,129	0.5
20年超25年以下	79	0.00	1,270	0.06	66	0.0	921	0.1
25年超	155	0.00	3,019	0.14	115	0.0	2,292	0.1
合計	3,859,291	100.00	2,170,122	100.00	3,773,046	100.0	2,145,220	100.0
1件当たりの平均期間	5.21年				5.03年			

(注) 1 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末98,621百万円、当中間連結会計期間末97,169百万円)を含めて記載しております。

2 1件当たりの平均期間にはリボルピング契約を含んでおりません。

(i) 貸付金利別残高

貸付金利別		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	年利25.0%未満	381,780	9.89	319,529	14.72	381,131	10.1	346,301	16.1
	年利25.0%以上26.0%未満	135,735	3.52	120,771	5.57	126,254	3.3	115,535	5.4
	年利26.0%以上27.0%未満	45,725	1.19	42,516	1.96	41,927	1.1	38,733	1.8
	年利27.0%以上28.0%未満	264,431	6.85	165,322	7.62	234,474	6.2	146,960	6.9
	年利28.0%以上29.0%未満	1,945,503	50.41	682,768	31.46	1,949,945	51.7	684,448	31.9
	年利29.0%以上	895,396	23.20	342,060	15.76	844,082	22.4	320,381	14.9
	小計	3,668,570	95.06	1,672,969	77.09	3,577,813	94.8	1,652,361	77.0
有担保 ローン	年利13.0%未満	5,585	0.14	33,530	1.55	7,790	0.2	40,830	1.9
	年利13.0%以上14.0%未満	2,735	0.07	21,786	1.00	2,963	0.1	21,499	1.0
	年利14.0%以上15.0%未満	3,992	0.10	25,973	1.20	3,939	0.1	23,871	1.1
	年利15.0%以上16.0%未満	8,756	0.23	38,161	1.76	10,633	0.3	42,992	2.0
	年利16.0%以上17.0%未満	3,436	0.09	19,182	0.88	2,604	0.1	13,901	0.6
	年利17.0%以上18.0%未満	4,662	0.12	22,316	1.03	3,493	0.1	15,943	0.8
	年利18.0%以上	73,201	1.90	193,019	8.89	64,833	1.7	166,283	7.8
小計	102,367	2.65	353,971	16.31	96,255	2.6	325,322	15.2	
事業者 ローン	年利18.0%未満	36,250	0.94	60,995	2.81	48,795	1.3	89,672	4.2
	年利18.0%以上28.0%未満	19,362	0.50	28,542	1.32	20,443	0.5	32,546	1.5
	年利28.0%以上29.0%未満	12,615	0.33	14,910	0.69	10,201	0.3	12,037	0.6
	年利29.0%以上	20,127	0.52	38,732	1.78	19,539	0.5	33,279	1.5
小計	88,354	2.29	143,180	6.60	98,978	2.6	167,536	7.8	
合計		3,859,291	100.00	2,170,122	100.00	3,773,046	100.0	2,145,220	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末98,621百万円、当中間連結会計期間末97,169百万円)を含めて記載しております。

(j) 営業店1店舗当たり及び従業員1人当たりの営業貸付金残高

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
営業店1店舗当たりの営業貸付金残高	4,322	2,430	4,601	2,616
従業員1人当たりの営業貸付金残高	908	510	963	547

- (注) 1 営業店1店舗当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗数(前中間連結会計期間末893店、当中間連結会計期間末820店)により算出しております。なお、ローン事業店舗には、無人店舗(前中間連結会計期間末1,572店、当中間連結会計期間末1,893店)は含まれておりません。
- 2 従業員1人当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗に勤務する従業員数(前中間連結会計期間末4,251人、当中間連結会計期間末3,916人)で算出しております。
- 3 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末98,621百万円、当中間連結会計期間末97,169百万円)を含めて記載しております。

部門別取扱高

部門別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
総合あっせん	223,061 (222,024)	268,964 (267,633)
個品あっせん	68,659 (60,515)	26,211 (23,215)
信用保証	35,670 (35,670)	39,370 (39,370)
計	327,392 (318,210)	334,547 (330,219)

(注) 1 取扱高の主な内容及び範囲は、次のとおりであります。

総合あっせん.....クレジットカードによるあっせん取引

(範囲)アドオン方式：クレジット対象額＋顧客手数料

リボルビング方式：クレジット対象額

個品あっせん.....クレジットカードによらず、その都度契約を行うあっせん取引

(範囲)アドオン方式：クレジット対象額＋顧客手数料

信用保証.....提携金融機関が行っている個人向けローンに関して、顧客の債務を保証する取引

(範囲)残債方式：融資元本

2 ()内は、元本取扱高であります。

3 取扱高には消費税等が含まれております。

信販事業におけるクレジットカード発行枚数、利用件数及び加盟店数

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
クレジットカード(発行枚数)(枚)	12,438,118	13,592,854
個品あっせん(利用件数)(件)	819,285	553,608
加盟店数(社)	96,746	99,659

(注) 1 発行枚数は、中間連結会計期間末時点における有効会員数であります。

2 利用件数は、中間連結会計期間末時点における残有契約数であります。

3 加盟店数は、中間連結会計期間末時点における取引企業数であります。

部門別信用供与件数

部門別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
総合あっせん(件)	1,099,435	1,136,517
個品あっせん(件)	193,049	82,849
信用保証(件)	179,845	187,846
計(件)	1,472,329	1,407,212

(注) 総合あっせんにおける「信用供与件数」は、クレジットカードの期中新規発行枚数であります。

資金調達の内訳

借入先等	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	1,072,996	1.64	981,493	1.93
その他	650,202	1.52	649,319	1.34
社債・CP	533,500	1.64	468,000	1.56
合計	1,723,199	1.60	1,630,813	1.69
自己資本	806,279		874,630	
資本金・出資額	83,317		83,317	

(注) 1 「自己資本」は、資産の合計額より負債及び少数株主持分の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

2 「平均調達金利」は、中間連結会計期間末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 当社の営業実績

当社の営業実績は次のとおりであります。なお、構成比につきましては、当中間会計期間より、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

営業店舗数及びATM台数

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)
店舗数(店)	1,667	1,903
営業店舗(有人)	541	463
営業店舗(無人)	1,126	1,440
自動契約受付機「お自動さん」(台)	1,562	1,588
ローン申込受付機(台)	100	310
ATM台数(台)	84,474	87,319
自社分	1,760	1,809
提携分	82,714	85,510

(注) 前中間会計期間末及び当中間会計期間末のATMの提携先は93行・14社であります。

営業収益の内訳

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
営業貸付金利息	無担保ローン	135,306	78.4	128,529	80.5
	有担保ローン	27,826	16.1	22,447	14.1
	事業者ローン	4,388	2.6	4,303	2.7
	小計	167,521	97.1	155,281	97.3
その他の 金融収益	預金利息	0	0.0		
	有価証券利息	0	0.0		
	その他	0	0.0	12	0.0
	小計	1	0.0	12	0.0
その他の 営業収益	償却債権回収額	2,492	1.4	1,076	0.7
	信用保証収益			2,574	1.6
	その他	2,592	1.5	579	0.4
	小計	5,085	2.9	4,230	2.7
合計	172,607	100.00	159,524	100.0	

- (注) 1 当中間会計期間より、「その他の営業収益」の内訳項目として信用保証収益を区分掲記しております。
 2 前中間会計期間の「その他の営業収益」の「その他」は、信用保証収益等であり、当中間会計期間の「その他の営業収益」の「その他」は、債権の流動化に係る債権管理手数料等であります。
 3 当中間会計期間より「その他の金融収益」はすべて「その他」としております。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

営業貸付金増減額及び残高

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
期首残高	2,214,748	1,471,767	2,187,382	1,512,717
期中貸付	9,913,384	435,818	8,081,327	278,489
期中回収	12,607,113	362,418	10,971,961	304,009
破産更生債権等振替額	5,926	7,757	4,969	5,037
貸倒損失額	95,579	44,511	118,313	56,350
期末残高	2,194,752	1,492,898	2,060,365	1,425,810

(注) 期中貸付及び期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は中間会計期間末の件数と一致いたしません。

営業貸付金残高の内訳

(a) 貸付金種別残高

貸付種別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)					当中間会計期間末 (平成18年9月30日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	2,068,002	94.22	1,115,158	74.70	26.78	1,942,320	94.3	1,083,031	76.0	26.53
有担保 (住宅向を除く)	98,964	4.51	330,966	22.17	18.52	91,911	4.4	299,877	21.0	18.30
住宅向										
小計	2,166,966	98.73	1,446,125	96.87	24.89	2,034,231	98.7	1,382,908	97.0	24.75
事業者向										
貸付	27,786	1.27	46,773	3.13	23.74	26,134	1.3	42,901	3.0	23.96
手形割引										
小計	27,786	1.27	46,773	3.13	23.74	26,134	1.3	42,901	3.0	23.96
合計	2,194,752	100.00	1,492,898	100.00	24.85	2,060,365	100.0	1,425,810	100.0	24.73

(b) 職種別消費者向無担保ローン残高

職種別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
公務員	54,433	2.63	46,703	4.19	51,091	2.6	44,570	4.1
会社員	1,222,915	59.14	683,432	61.29	1,145,968	59.0	663,198	61.2
販売	315,848	15.27	141,832	12.72	299,619	15.4	138,410	12.8
技能	139,617	6.75	78,754	7.06	132,271	6.8	77,478	7.2
運転手	165,216	7.99	96,141	8.62	151,826	7.8	92,396	8.5
サービス	49,013	2.37	21,994	1.97	47,135	2.4	21,868	2.0
農林水産	41,229	1.99	18,485	1.66	37,930	2.0	17,395	1.6
その他	79,731	3.86	27,813	2.49	76,480	4.0	27,714	2.6
合計	2,068,002	100.00	1,115,158	100.00	1,942,320	100.0	1,083,031	100.0

(c) 業種別貸付金残高

業種別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
製造業	2,008	0.09	3,644	0.24	1,858	0.1	3,203	0.2
建設業	8,496	0.39	11,881	0.79	8,235	0.4	11,870	0.8
電気・ガス・熱供給・ 水道業	11	0.00	96	0.01	10	0.0	71	0.0
運輸・通信業	1,996	0.09	2,792	0.19	1,834	0.1	2,575	0.2
卸売・小売業・飲食店	153	0.01	1,320	0.09	121	0.0	939	0.1
金融・保険業	304	0.01	515	0.03	266	0.0	457	0.0
不動産業	703	0.03	1,345	0.09	705	0.1	1,338	0.1
サービス業	536	0.03	1,445	0.10	484	0.0	1,167	0.1
個人	2,166,966	98.73	1,446,125	96.87	2,034,231	98.7	1,382,908	97.0
その他	13,579	0.62	23,731	1.59	12,621	0.6	21,276	1.5
合計	2,194,752	100.00	1,492,898	100.00	2,060,365	100.0	1,425,810	100.0

(注) 無担保ローン及び消費者向けの有担保ローンについては、「個人」に含めて記載しております。

(d) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
男性	20才～29才	354,254	17.13	159,678	14.32	318,351	16.4	147,328	13.6
	30才～39才	417,890	20.21	244,380	21.91	397,022	20.4	242,755	22.4
	40才～49才	284,187	13.74	202,482	18.16	267,258	13.8	195,682	18.1
	50才～59才	241,014	11.66	173,604	15.57	232,938	12.0	173,067	16.0
	60才以上	128,239	6.20	69,605	6.24	123,755	6.4	69,537	6.4
	小計	1,425,584	68.94	849,752	76.20	1,339,324	69.0	828,370	76.5
女性	20才～29才	147,150	7.12	54,539	4.89	131,259	6.7	49,312	4.6
	30才～39才	166,605	8.06	67,887	6.09	158,063	8.1	66,250	6.1
	40才～49才	131,432	6.35	57,535	5.16	123,817	6.4	55,336	5.1
	50才～59才	118,576	5.73	52,913	4.74	114,401	5.9	52,072	4.8
	60才以上	78,655	3.80	32,530	2.92	75,456	3.9	31,687	2.9
	小計	642,418	31.06	265,406	23.80	602,996	31.0	254,660	23.5
合計		2,068,002	100.00	1,115,158	100.00	1,942,320	100.0	1,083,031	100.0

(e) 担保種類別残高

担保種類別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	108 (107)	0.01 (0.01)	30 (29)	0.0 (0.0)
債権 (うち預金)	()	()	()	()
商品				
不動産	342,157	22.92	308,415	21.6
財団				
その他				
計	342,265	22.93	308,446	21.6
保証	16,480	1.10	14,979	1.1
無担保	1,134,151	75.97	1,102,384	77.3
合計	1,492,898	100.00	1,425,810	100.0

(f) 貸付金額別残高

貸付金額別		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	10万円未満	150,263	6.84	10,528	0.71	157,815	7.7	10,699	0.7
	10万円以上 20万円未満	200,813	9.15	34,229	2.29	167,406	8.1	26,409	1.9
	20万円以上 30万円未満	175,528	8.00	45,423	3.04	148,492	7.2	37,317	2.6
	30万円以上 40万円未満	200,382	9.13	69,895	4.68	181,679	8.8	63,598	4.5
	40万円以上 50万円未満	915,476	41.71	436,122	29.22	863,455	41.9	413,041	29.0
	50万円以上 100万円未満	245,809	11.20	199,916	13.39	232,386	11.3	189,669	13.3
	100万円以上	179,731	8.19	319,043	21.37	191,087	9.3	342,296	24.0
	小計	2,068,002	94.22	1,115,158	74.70	1,942,320	94.3	1,083,031	76.0
有担保 ローン	100万円未満	5,933	0.27	3,874	0.26	5,710	0.3	3,680	0.3
	100万円以上 500万円未満	80,806	3.68	220,144	14.75	75,644	3.6	204,013	14.3
	500万円以上 1,000万円未満	11,406	0.52	83,821	5.61	9,844	0.5	72,281	5.1
	1,000万円以上 5,000万円未満	2,139	0.10	33,233	2.23	1,788	0.1	27,586	1.9
	5,000万円以上 1億円未満	12	0.00	739	0.05	7	0.0	432	0.0
	1億円以上 5億円未満	2	0.00	453	0.03	2	0.0	452	0.0
	小計	100,298	4.57	342,265	22.93	92,995	4.5	308,446	21.6
事業者 ローン	100万円未満	8,461	0.39	5,106	0.34	7,863	0.4	4,714	0.3
	100万円以上 200万円未満	15,941	0.73	25,087	1.68	14,219	0.7	21,856	1.5
	200万円以上	2,050	0.09	5,279	0.35	2,968	0.1	7,760	0.6
	小計	26,452	1.21	35,474	2.37	25,050	1.2	34,332	2.4
合計		2,194,752	100.00	1,492,898	100.00	2,060,365	100.0	1,425,810	100.0

(g) 貸付期間別残高

当初貸付期間別		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	リボルビング	2,067,230	94.19	1,113,174	74.56	1,941,561	94.3	1,081,238	75.9
	1年超 5年以下	110	0.00	223	0.02	107	0.0	186	0.0
	5年超 10年以下	662	0.03	1,760	0.12	652	0.0	1,606	0.1
	小計	2,068,002	94.22	1,115,158	74.70	1,942,320	94.3	1,083,031	76.0
有担保 ローン	リボルビング	87,587	3.99	277,075	18.56	82,175	4.0	255,312	17.9
	1年以下	26	0.00	804	0.05	18	0.0	568	0.0
	1年超 5年以下	1,761	0.08	2,827	0.19	1,906	0.1	5,935	0.4
	5年超 10年以下	8,103	0.37	30,527	2.05	6,599	0.3	22,612	1.6
	10年超 15年以下	1,593	0.07	13,681	0.92	1,352	0.1	11,074	0.8
	15年超 20年以下	1,008	0.05	13,108	0.88	785	0.0	9,838	0.7
	20年超 25年以下	72	0.00	1,233	0.08	54	0.0	845	0.1
	25年超 30年以下	148	0.01	3,007	0.20	106	0.0	2,259	0.1
	小計	100,298	4.57	342,265	22.93	92,995	4.5	308,446	21.6
	事業者 ローン	リボルビング	3,999	0.18	6,274	0.42	6,778	0.3	11,692
1年以下		5,653	0.26	8,645	0.58	3,050	0.2	4,350	0.3
1年超 5年以下		16,800	0.77	20,553	1.37	15,222	0.7	18,289	1.3
小計		26,452	1.21	35,474	2.37	25,050	1.2	34,332	2.4
合計		2,194,752	100.00	1,492,898	100.00	2,060,365	100.0	1,425,810	100.0

(h) 期間別貸付金残高

期間別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
リボルビング	2,158,816	98.36	1,396,524	93.54	2,030,514	98.6	1,348,242	94.6
1年以下	5,679	0.26	9,450	0.63	3,068	0.2	4,919	0.3
1年超5年以下	18,671	0.85	23,604	1.58	17,235	0.8	24,411	1.7
5年超10年以下	8,765	0.40	32,288	2.17	7,251	0.3	24,219	1.7
10年超15年以下	1,593	0.07	13,681	0.92	1,352	0.1	11,074	0.8
15年超20年以下	1,008	0.05	13,108	0.88	785	0.0	9,838	0.7
20年超25年以下	72	0.00	1,233	0.08	54	0.0	845	0.1
25年超	148	0.01	3,007	0.20	106	0.0	2,259	0.1
合計	2,194,752	100.00	1,492,898	100.00	2,060,365	100.0	1,425,810	100.0
1件当たりの平均期間	6.35年				6.52年			

(i) 貸付金利別残高

貸付金利別		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	年利25.0%未満	314,949	14.35	277,132	18.56	314,886	15.3	299,738	21.0
	年利25.0%以上26.0%未満	106,301	4.84	106,019	7.10	96,666	4.7	99,350	7.0
	年利26.0%以上27.0%未満	44,046	2.01	41,613	2.79	39,772	1.9	37,486	2.6
	年利27.0%以上28.0%未満	146,899	6.69	113,980	7.64	129,171	6.3	99,970	7.0
	年利28.0%以上29.0%未満	1,153,027	52.54	453,152	30.35	1,114,540	54.1	444,819	31.2
	年利29.0%以上29.2%以下	302,780	13.79	123,258	8.26	247,285	12.0	101,665	7.2
	小計	2,068,002	94.22	1,115,158	74.70	1,942,320	94.3	1,083,031	76.0
有担保 ローン	年利13.0%未満	5,410	0.25	31,362	2.10	7,437	0.4	37,217	2.6
	年利13.0%以上14.0%未満	2,526	0.11	20,230	1.36	2,499	0.1	18,401	1.3
	年利14.0%以上15.0%未満	3,771	0.17	24,485	1.64	3,530	0.2	21,703	1.5
	年利15.0%以上16.0%未満	7,582	0.35	32,576	2.18	8,941	0.4	35,992	2.5
	年利16.0%以上17.0%未満	3,367	0.15	18,920	1.27	2,529	0.1	13,658	1.0
	年利17.0%以上18.0%未満	4,615	0.21	22,168	1.48	3,445	0.2	15,798	1.1
	年利18.0%以上	73,027	3.33	192,522	12.90	64,614	3.1	165,674	11.6
小計	100,298	4.57	342,265	22.93	92,995	4.5	308,446	21.6	
事業者 ローン	年利28.0%未満	14,040	0.64	21,296	1.42	15,257	0.7	23,549	1.6
	年利28.0%以上29.0%未満	12,379	0.57	14,156	0.95	9,771	0.5	10,768	0.8
	年利29.0%以上29.2%以下	33	0.00	21	0.00	22	0.0	14	0.0
	小計	26,452	1.21	35,474	2.37	25,050	1.2	34,332	2.4
合計		2,194,752	100.00	1,492,898	100.00	2,060,365	100.0	1,425,810	100.0

(j) 営業店1店舗当たり及び従業員1人当たりの営業貸付金残高

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
営業店1店舗当たりの営業貸付金残高	4,057	2,759	4,450	3,079
従業員1人当たりの営業貸付金残高	1,130	768	1,231	851

(注) 1 営業店1店舗当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗数(前中間会計期間末541店、当中間会計期間末463店)で算出しております。なお、ローン事業店舗には、無人店舗(前中間会計期間末1,126店、当中間会計期間末1,440店)は含まれておりません。

2 従業員1人当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗に勤務する従業員数(前中間会計期間末1,942人、当中間会計期間末1,674人)で算出しております。

資金調達の内訳

借入先等	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	776,096	1.61	648,336	1.87
その他	617,202	1.58	619,319	1.36
社債・CP	500,500	1.72	438,000	1.61
合計	1,393,298	1.60	1,267,656	1.63
自己資本	702,228		746,276	
資本金・出資額	83,317		83,317	

(注) 1 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額及び配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

2 「平均調達金利」は、中間会計期間末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 【対処すべき課題】

当業界を取り巻く短期的な将来環境は、貸金業関連法令の改正に伴う上限金利の引き下げや総量規制などの事業規制により、従来の消費者信用市場における金利帯の垣根が取り払われ、さらなる競争の激化が予測されるとともに、信用収縮に伴い貸倒関連費用が増加するなど、厳しい状況が予想されます。

このような厳しい環境下における課題に対処すべく、当社グループは、「(1) コンプライアンス態勢の強化」、「(2) 収益構造の強化」に努めてまいります。

(1) コンプライアンス態勢の強化

当社グループでは、本年4月に監督官庁より受けた当社の行政処分を厳粛に受け止めており、再発防止と早期の信頼回復に向け、これまでの取り組みに加えて、コンプライアンス徹底の定期的啓蒙、成果主義による人事評価制度の撤廃、教育プログラムの見直し、社内監査手法の見直しと監査能力の強化などを通じた組織体制・情報伝達体制・業務規程体系の再構築を三位一体で行ってまいりました。

今後も引き続き、貸金業関連法令の改正やその他の事業環境の変化などに即座に対応すべく、継続的成長を支える経営基盤の前提であります「コンプライアンス態勢の強化」に努めてまいります。

(2) 収益構造の強化

事業環境の激化に対して、安定した経営基盤の拡充を図るため、事業ポートフォリオの多様化及び上限金利の引き下げに対応した商品の販売等、収益構造の再構築及び強化に努めてまいります。

また、経費面につきましても、実行可能かつ全社横断的な経費削減策を早期に策定し、徹底した経営効率の向上を目指してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	568,140,000
計	568,140,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	142,035,000	142,035,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	
計	142,035,000	142,035,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第27回定時株主総会(平成16年6月25日)におけるストックオプション

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,376	4,360
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	328,200	327,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,774 (注) 1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,774 資本組入額 3,887	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役 会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数(新株予約権1個の目的たる株式の数)を乗じた金額とする。
行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)に1.03を乗じた金額とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値(同日に終値がない場合は、その直近の日の終値とする。)を下回る場合は権利付与日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の(1)の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(1) \text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の(2)の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(2) \text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (3) その他の条件は第27回定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

第28回定時株主総会(平成17年6月24日)におけるストックオプション

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	7,104	7,068
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	355,200	353,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,420 (注) 1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,420 資本組入額 4,210	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数(新株予約権1個の目的たる株式の数)を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)に1.03を乗じた金額とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値(同日に終値がない場合は、その直近の日の終値とする。)を下回る場合は権利付与日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の(1)の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(1) \text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の(2)の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(2) \text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (3) その他の条件は第28回定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		142,035,000		83,317		90,225

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成18年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
福田吉孝	京都市右京区	28,022	19.73
株式会社山勝	京都市西京区松室中溝町32番地7	13,351	9.40
株式会社丸高	京都市西京区松室中溝町32番地7	12,271	8.64
エリオリス株式会社	京都市西京区松室中溝町32番地7	10,195	7.18
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,274	3.01
メロン バンク トリーティ ークライアンツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,933	2.77
福田安孝	東京都渋谷区	3,633	2.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,188	2.24
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,069	2.16
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバ ス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,053	2.15
計		84,995	59.84

- (注) 1 「所有株式数」は、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入して記載しております。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

- 4 UBS証券会社東京支店及びその共同保有者であるユービーエス・エイ・ジー他14社から、平成18年9月12日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年8月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
UBS証券会社 東京支店	東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア	18	0.01
ユービーエス・エイ・ジー	東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア	1,751	1.23
ユービーエス・グローバル・ アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア	223	0.16
UBS Global Asset Management (UK) Limited	21 Lombard Street, London EC3V 9AH, United Kingdom	2,023	1.42
UBS Fund Management (Switzerland) AG	Aeschenvorstadt 48, 4002 Basel, Switzerland	247	0.17
UBS Global Asset Management Life Ltd	21 Lombard Street, London EC3V 9AH, United Kingdom	875	0.62
UBS Global Asset Management (Americas) Inc	1 North Wacker Drive, Chicago, Illinois 60606, USA	1,690	1.19
UBS Global Asset Management (Canada) Co.	77 King Street West, Toronto, Ontario M5K 1G8, Canada	417	0.29
UBS Global Asset Management Trust Company	1 North Wacker Drive, Chicago, Illinois 60606, USA	218	0.15
UBS Global Asset Management (Deutschland) GmbH	Stephanstrabe 12-14, D-60313 Frankfurt am Main, Germany	37	0.03
UBS Global Asset Management (Singapore) Ltd	5 Temasek Boulevard, #18-00 Suntec Tower Five, Singapore 038985	17	0.01
UBS Global Asset Management (France) SA	69 boulevard Haussmann 75008 Paris, France	6	0.00
UBS Global Asset Management (Hong Kong) Limited	25F One Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	13	0.01
UBS Global Asset Management (Australia) Ltd	Level 45 Governor Phillip Tower, 1 Farrer Place, Sydney NSW 2000	41	0.03
UBS O'Connor LLC	10th North Wacker Drive, 32nd Floor, Chicago, Illinois, 60606, USA	103	0.07
DSI International Management Inc	400 Atlantic Street, Stamford, Connecticut 06901, USA	19	0.00

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 412,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 141,580,700	2,831,614	
単元未満株式	普通株式 41,800		
発行済株式総数	142,035,000		
総株主の議決権		2,831,614	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式900株が含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株及び証券保管振替機構名義の株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイフル株式会社	京都市下京区烏丸通 五条上る高砂町381-1	412,500		412,500	0.29
計		412,500		412,500	0.29

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	8,630	6,980	6,670	6,160	5,220	5,380
最低(円)	6,240	5,470	5,550	4,050	4,280	4,070

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツ及び新橋監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	3	125,116		133,909		134,454		
2 営業貸付金	3 7,8 10	2,071,500		2,048,050		2,124,017		
3 割賦売掛金	3 5,7	215,438		189,139		209,581		
4 営業投資有価証券		1,547		1,654		1,788		
5 支払承諾見返		147,469		148,930		153,766		
6 その他営業債権		10,346		11,614		10,520		
7 買取債権				10,983				
8 たな卸資産	3	9,195		385		11,285		
9 繰延税金資産		27,999		17,093		32,262		
10 その他	3,4	50,013		50,877		102,300		
11 貸倒引当金	11	135,359		262,215		146,961		
流動資産合計		2,523,268	94.2	2,350,424	94.4	2,633,014	94.4	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 土地	3	16,099		15,953		15,899		
(2) その他	2,3	32,864	48,963	35,827	51,781	37,777	53,676	
2 無形固定資産								
(1) のれん				8,405				
(2) 連結調整勘定		10,139				9,272		
(3) その他		21,080	31,220	20,593	28,998	21,692	30,965	
3 投資その他の資産								
(1) 破産更生債権等	8	32,266		32,751		33,031		
(2) 繰延税金資産		3,146		5,598		2,904		
(3) その他	9	63,661		44,795		61,385		
(4) 貸倒引当金		23,423	75,651	23,919	59,227	24,753	72,567	
固定資産合計			155,836		140,007		157,209	5.6
繰延資産								
社債発行費		937		497		744		
繰延資産合計			937		497		744	0.0
資産合計			2,680,042	100.0			2,790,969	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		29,069		28,418		28,070		
2		147,469		148,930		153,766		
3	3	64,850		103,050		113,200		
4		92,500		62,500		82,000		
5	3	455,948		390,033		434,325		
6		23,000		20,000		25,000		
7		26,694		14,356		25,040		
8		4,437		4,521		4,153		
9						21,074		
10	6	16,681		10,258		14,021		
11		44,178		45,621		46,565		
		904,830	33.8	827,689	33.2	947,218	33.9	
固定負債								
1		418,000		385,500		428,500		
2	3	668,900		669,730		709,721		
3		2,105		691		3,759		
4		8						
5		1,470		1,291		1,328		
6				98,755				
7		16,674		11,930		11,783		
		1,107,158	41.3	1,167,899	46.9	1,155,092	41.4	
		2,011,989	75.1	1,995,589	80.1	2,102,310	75.3	
(少数株主持分)								
		6,333	0.2			6,964	0.3	
(資本の部)								
		83,317	3.1			83,317	3.0	
	1	104,125	3.9			104,125	3.7	
		468,857	17.5			486,214	17.4	
		8,474	0.3			11,001	0.4	
		3,056	0.1			2,964	0.1	
		661,718	24.7			681,694	24.4	
		2,680,042	100.0			2,790,969	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				83,317	3.3		
2 資本剰余金	1			104,125	4.2		
3 利益剰余金				302,400	12.1		
4 自己株式				2,967	0.1		
株主資本合計				486,876	19.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				7,669	0.3		
2 繰延ヘッジ損益				6,369	0.2		
評価・換算差額等 合計				1,299	0.1		
少数株主持分				7,163	0.3		
純資産合計				495,339	19.9		
負債及び純資産合計				2,490,928	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 営業貸付金利息		245,054	89.8	236,055	90.0	491,357	89.4
2 総合あっせん収益		5,022	1.9	6,195	2.4	11,275	2.1
3 個品あっせん収益		9,066	3.3	7,468	2.8	17,675	3.2
4 信用保証収益		4,150	1.5	4,668	1.8	8,667	1.6
5 その他の金融収益		17	0.0	36	0.0	35	0.0
6 その他の営業収益							
営業投資有価証券 売上高		134		303		436	
買取債権回収高				1,798			
償却債権回収額		4,659		2,328		8,535	
その他		4,696	9,490	3,428	7,858	11,563	20,535
営業収益合計		272,802	100.0	262,283	100.0	549,547	100.0
営業費用							
1 金融費用		18,940	6.9	18,314	7.0	37,762	6.9
2 売上原価						24	
不動産売上原価						149	
営業投資有価証券 売上原価		63		72			
債権買取原価		63	0.0	1,335	1,407	173	0.0
3 その他の営業費用		178,825	65.6	214,816	81.9	386,495	70.3
営業費用合計		197,829	72.5	234,539	89.4	424,431	77.2
営業利益		74,972	27.5	27,744	10.6	125,116	22.8
営業外収益							
1 貸付金利息		8				28	
2 受取配当金		192		152		286	
3 保険配当金		414		88		607	
4 匿名組合出資益		141		95		652	
5 その他		170	926	256	592	432	2,007
営業外費用							
1 支払利息		2				4	
2 匿名組合出資損		78		142		0	
3 その他		59	141	79	221	155	159
経常利益		75,757	27.8	28,115	10.7	126,964	23.1
特別利益							
1 固定資産売却益		175				176	
2 投資有価証券売却益		16		349		60	
3 貸倒引当金戻入額		0				0	
4 敷金保証金清算益		142		18		144	
5 確定拠出年金制度 移行差益		421				421	
6 その他		755	0.2	51	418	1	803
特別損失							
1 固定資産売却損		5				102	
2 固定資産除却損		179		216		346	
3 減損損失		743		152		743	
4 投資有価証券売却損		64				80	
5 投資有価証券評価損		11				65	
6 貸倒引当金繰入額				107,012			
7 利息返還損失引当金 繰入額				69,312			
8 利息返還金						13,108	
9 契約解除清算金		19		599		135	
10 その他		175	1,199	109	177,403	411	14,994
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失()		75,313	27.6	148,869	56.8	112,773	20.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
法人税、住民税及び 事業税		26,190		14,439		45,520	
法人税等調整額		3,966	11.1	16,054	11.6	145	8.2
少数株主利益			0.3		0.1		0.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		44,210	16.2	179,564	68.5	65,827	12.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			104,125		104,125
資本剰余金中間期末 (期末)残高			104,125		104,125
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			427,609		427,609
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		44,210	44,210	65,827	65,827
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,832		7,080	
2 役員賞与		126		126	
3 自己株式処分差損		4	2,963	15	7,222
利益剰余金中間期末 (期末)残高			468,857		486,214

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	83,317	104,125	486,214	2,964	670,692
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			4,248		4,248
中間純損失			179,564		179,564
自己株式の取得				2	2
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			183,813	2	183,815
平成18年9月30日残高(百万円)	83,317	104,125	302,400	2,967	486,876

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	11,001		11,001	6,964	688,658
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					4,248
中間純損失					179,564
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	3,331	6,369	9,701	198	9,503
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	3,331	6,369	9,701	198	193,318
平成18年9月30日残高(百万円)	7,669	6,369	1,299	7,163	495,339

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()		75,313	148,869	112,773
減価償却費		5,199	6,496	11,836
減損損失		743	152	743
のれん償却額			867	
連結調整勘定償却額		1,187		2,055
投資有価証券評価損		11		65
貸倒引当金の 増減額(減少:)		1,372	114,419	11,561
賞与引当金の 増減額(減少:)		180	367	103
利息返還損失引当金の 増減額(減少:)			77,680	21,074
退職給付引当金の 増減額(減少:)		258		266
役員退職慰労金引当金の 増減額(減少:)		50	36	91
営業外受取利息及び 受取配当金		200	164	314
社債発行費償却		259	247	650
固定資産売却損益 (売却益:)		169		73
固定資産除却損		179	216	346
敷金保証金清算益		142	18	144
投資有価証券売却損益 (売却益:)		48	349	20
確定拠出年金制度移行差益		421		421
役員賞与の支払額		126		126
営業貸付金の 増減額(増加:)		68,483	75,966	121,000
割賦売掛金の 増減額(増加:)		23,037	20,441	17,178
営業投資有価証券の 増減額(増加:)		74	141	121
その他営業債権の 増減額(増加:)		143	1,094	30
破産更生債権等の 増減額(増加:)		3,731	279	4,495
買取債権の増減額(増加:)			51	
たな卸資産の 増減額(増加:)		806	32	2,896
前払費用の増減額(増加:)		2		275
長期前払費用の 増減額(増加:)		739		1,584
その他流動資産の 増減額(増加:)		3,774	1,457	1,693
その他流動負債の 増減額(減少:)		2,579	3,578	972
その他		182	935	17
小計		8,084	145,476	17,819
営業外利息及び配当金の 受取額		200	164	314

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
法人税等の支払額		23,094	25,122	44,078
営業活動による キャッシュ・フロー		30,978	120,518	25,944
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出				3
定期預金の払戻しによる収入		48		547
有形固定資産の 取得による支出		3,685	2,096	11,800
有形固定資産の 売却による収入		369	0	719
無形固定資産の 取得による支出		3,391	2,556	7,522
投資有価証券の 取得による支出		434	1,183	1,663
投資有価証券の 売却による収入		526	772	2,867
短期貸付金の 増減額(増加:)		5,047	49,987	44,940
長期貸付けによる支出			63	36
長期貸付金の回収による収入		1,103	10	1,130
投資その他の資産の 取得による支出		15		74
投資その他の資産の 売却等による収入		37		222
その他		759	233	534
投資活動による キャッシュ・フロー		365	45,104	60,019
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		475,200	517,740	989,210
短期借入金の返済による支出		482,045	527,890	947,705
コマーシャルペーパーの 増減額(減少:)		23,000	5,000	25,000
長期借入れによる収入		236,473	155,851	514,473
長期借入金の返済による支出		234,851	240,134	493,654
社債発行による収入		95,056		124,859
社債償還による支出		64,000	62,500	94,000
自己株式の取得による支出			2	46
自己株式の処分による収入		2		129
配当金の支払額		2,832	4,248	7,080
財務活動による キャッシュ・フロー		46,004	166,183	111,185
現金及び現金同等物 に係る換算差額		12	16	16
現金及び現金同等物の 増加額(減少額:)		15,404	544	25,238
現金及び現金同等物 の期首残高		108,965	134,376	108,965
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		173		173
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	124,542	133,832	134,376

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 13社 連結子会社の名称 トライト株式会社、株式会社ライフ、ビジネクス株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社シティズ、株式会社ワイド、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社、株式会社ティーシーエム、株式会社パスキー 他 4社(新設会社 2社を含む) 株式会社パスキーにつきましては重要性の観点により、その他新設会社 2社につきましては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社ライフストックセンター他 1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社 2社の合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 13社 連結子会社の名称 トライト株式会社、株式会社ライフ、ビジネクス株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社シティズ、株式会社ワイド、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社、株式会社ティーシーエム、株式会社パスキー、i d クレジット株式会社、ネットワンクラブ株式会社 他 2社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社ライフストックセンター他 18社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社 19社の合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年 9月 8日)を適用しております。 これにより、上記の非連結子会社のうち16社につきましては、当中間連結会計期間より子会社としております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 13社 連結子会社の名称 トライト株式会社、株式会社ライフ、ビジネクス株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社シティズ、株式会社ワイド、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社、株式会社ティーシーエム、株式会社パスキー、i d クレジット株式会社、ネットワンクラブ株式会社 他 2社 株式会社パスキーにつきましては重要性の観点より、i d クレジット株式会社及びネットワンクラブ株式会社につきましては新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社ライフストックセンター他 1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社 2社の合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 2社及び関連会社 2社(すみんライフカード株式会社他 1社)はいずれも小規模であり、それらの会社 4社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 19社及び関連会社 2社(すみんライフカード株式会社他 1社)はいずれも小規模であり、それらの会社 21社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 2社及び関連会社 2社(すみんライフカード株式会社他 1社)はいずれも小規模であり、それらの会社 4社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社パスキーの中間決算日は 3月末日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>なお、上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定しております。) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法 買取債権 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～62年 機械及び車両 2～15年 器具備品 2～20年 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法 買取債権 個別法による原価法 たな卸資産 販売用不動産 同左 貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左 買取債権 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>利息返還損失引当金 将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積り計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社及び一部の連結子会社は日本公認会計士協会審理情報 [No.24] 「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について(平成18年3月15日 日本公認会計士協会)に従い、期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上していましたが、業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い(平成18年10月13日 日本公認会計士協会)」に従い引当金の見積方法を変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当中間連結会計期間の期首時点における変更後の見積方法による引当金計上額と、前連結会計年度の見積方法による引当金計上額との差額につきましては、貸倒引当金繰入額107,012百万円(特別損失)、利息返還損失引当金繰入額69,312百万円(特別損失)として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来、当社及び一部の連結子会社は利息返還金につき支出時の費用として処理していましたが、みなし弁済規定の適用の厳格化等により連結財務諸表に与える影響が増したため、日本公認会計士協会審理情報 [NO.24] 「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について(平成18年3月15日 日本公認会計士協会)に従い、期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上することといたしました。</p> <p>この変更により、流動負債が21,074百万円増加しております。</p> <p>なお、利息返還損失引当金の計上に伴い、前連結会計年度まで営業費用の「その他」に計上しておりました「利息返還金(前連結会計年度4,153百万円)」につきましては、特別損失として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 一部の連結子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、平成16年 9月30日に厚生労働大臣より「アイフル厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成16年10月 1日より確定拠出年金制度及び前払退職金制度を新たに導入しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において未確定でありました、過去勤務に係る部分についての確定拠出年金制度への個人別管理資産の移換額が当中間連結会計期間において確定しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、退職一時金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しております。</p> <p>これらの会計処理につきましては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用しております。</p> <p>これらの移行に伴う当中間連結会計期間における損益に与える影響額は、「確定拠出年金制度移行差益」（特別利益）として計上した421百万円であります。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>なお、一部の連結子会社を除き、見積返還額のうち、営業貸付金に優先的に充当されると見積られた返還見込額129,367百万円につきましては、貸倒引当金に含めております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>これらの変更により営業費用が7,965百万円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少するとともに、特別損失が13,108百万円増加し、税金等調整前当期純利益が21,074百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、平成16年 9月30日に厚生労働大臣より「アイフル厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成16年10月 1日より確定拠出年金制度及び前払退職金制度を新たに導入しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において未確定でありました、過去勤務に係る部分についての確定拠出年金制度への個人別管理資産の移換額が当連結会計年度において確定しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、退職一時金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を廃止いたしました。</p> <p>これらの会計処理につきましては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用しております。</p> <p>これらの移行に伴う当連結会計年度における損益に与える影響額は、「確定拠出年金制度移行差益」（特別利益）として計上した421百万円であります。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建社債</p> <p>b.ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債)</p> <p>ヘッジ方針 通貨スワップ取引につきましては、外貨建社債の元利払に係る為替変動リスクをヘッジするものであり、金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 営業貸付金利息 営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」に係る未収利息につきましては、利息制限法利率又は約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 営業貸付金利息 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 営業貸付金利息 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>割賦販売に係る収益の計上基準</p> <p>アドオン方式による顧客手数料及び加盟店手数料につきましては、契約時に一括して「割賦繰延利益」に計上し、請求期到来のつど収益計上しております。残債方式及びリボルビング方式による顧客手数料につきましては、請求期到来のつど収益計上しております。</p> <p>なお、アドオン方式による部門の収益の期間配分方法は、7・8分法によっております。</p> <p>信用保証収益</p> <p>残債方式により収益計上しております。</p> <p>借入金に対する利息の会計処理</p> <p>借入金に対する利息につきましては、金融債権に対応する部分を「営業費用」(金融費用)とし、その他のものを「営業外費用」(支払利息)として処理しております。</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>社債の償還期限内又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>割賦販売に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>信用保証収益</p> <p>同左</p> <p>借入金に対する利息の会計処理</p> <p>同左</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>なお、平成18年3月31日以前に発行した社債に係る社債発行費につきましては、社債の償還期限内又は旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>割賦販売に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>信用保証収益</p> <p>同左</p> <p>借入金に対する利息の会計処理</p> <p>同左</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>社債の償還期限内又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲につきましては、手持現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲につきましては、手持現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却につきましては、10年間で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものにつきましては、発生連結会計年度に一括償却しております。</p>		<p>連結調整勘定の償却につきましては、10年間で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものにつきましては、発生連結会計年度に一括償却しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれん及び負ののれんの償却につきましては、20年以内のその効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益は743百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は494,546百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部につきましては、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は743百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>従来、業務としての保証に係る保証債務残高につきましては、中間連結貸借対照表の流動資産に「信用保証割賦売掛金」として、また、流動負債に「信用保証買掛金」として両建て表示しておりましたが、当社の中間貸借対照表において、これらの保証債務残高を中間貸借対照表の流動資産に「支払承諾見返」として、また、流動負債に「支払承諾」として両建て表示する方法に変更したことに伴い、中間連結貸借対照表においても同様の表示方法を採用することといたしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「買取債権」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「たな卸資産」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「買取債権」の金額は8,832百万円であります。 2 中間連結財務諸表規則の改正により、前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。 <p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「買取債権回収高」は、前中間連結会計期間まで「その他の営業収益」の「その他」に含めて表示しておりましたが、中間連結貸借対照表において「買取債権」を区分掲記したことに伴い、中間連結損益計算書においても区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「買取債権回収高」は1,373百万円であります。 2 「債権買取原価」は、前中間連結会計期間まで「その他の営業費用」に含めて表示しておりましたが、中間連結貸借対照表において「買取債権」を区分掲記したことに伴い、中間連結損益計算書においても区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「債権買取原価」は734百万円であります。 3 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「貸付金利息」(当中間連結会計期間は12百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。 4 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「支払利息」(当中間連結会計期間は0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>5 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当中間連結会計期間は0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>6 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当中間連結会計期間は0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>7 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当中間連結会計期間は0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>8 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当中間連結会計期間は0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により、前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」(当中間連結会計期間は0百万円)は、金額重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p> <p>3 営業活動によるキャッシュ・フローの「買取債権の増減額」(前中間連結会計期間は792百万円)は、前中間連結会計期間は「たな卸資産の増減額」に含めて表示しておりましたが、中間連結貸借対照表において「買取債権」を区分掲記したことに伴い、中間キャッシュ・フロー計算書においても区分掲記しております。</p> <p>4 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増減額」(当中間連結会計期間は724百万円)は、金額重要性が乏しいため、「その他流動資産の増減額」に含めております。</p> <p>5 営業活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の増減額」(当中間連結会計期間は662百万円)は、金額重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p> <p>6 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資その他の資産の取得による支出」(当中間連結会計期間は24百万円)は、金額重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p> <p>7 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資その他の資産の売却等による収入」(当中間連結会計期間は55百万円)は、金額重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む)が含まれております。</p>	<p>1 同左</p>	<p>1 同左</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 38,446百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 43,036百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 40,596百万円</p>
<p>3 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 334百万円</p> <p>営業貸付金 631,716</p> <p>割賦売掛金 67,920</p> <p>たな卸資産 109</p> <p>土地 563</p> <p>有形固定資産 843</p> <p>「その他」</p> <hr/> <p>計 701,488</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 101百万円</p> <p>短期借入金 48,310</p> <p>一年以内返済予定 184,159</p> <p>長期借入金 245,276</p> <hr/> <p>計 477,847</p> <p>当中間連結会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金310,485百万円、一年以内返済予定長期借入金35,026百万円、長期借入金81,675百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金500百万円、一年以内返済予定長期借入金99,113百万円、長期借入金156,930百万円の合計256,543百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)3,466百万円につきましては、スワップ取引の担保として差入れております。 	<p>3 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>営業貸付金 819,917百万円</p> <p>割賦売掛金 38,836</p> <p>たな卸資産 104</p> <p>土地 563</p> <p>有形固定資産 810</p> <p>「その他」</p> <hr/> <p>計 860,231</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>短期借入金 74,100百万円</p> <p>一年以内返済予定 135,999</p> <p>長期借入金 210,633</p> <hr/> <p>計 420,732</p> <p>当中間連結会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金605,826百万円、短期借入金20,000百万円、一年以内返済予定長期借入金39,216百万円、長期借入金122,103百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金500百万円、一年以内返済予定長期借入金102,003百万円、長期借入金146,938百万円の合計249,442百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金等267,044百万円を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)1,907百万円につきましては、スワップ取引の担保として差入れております。 	<p>3 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>営業貸付金 620,035百万円</p> <p>割賦売掛金 56,922</p> <p>たな卸資産 107</p> <p>建物及び構築物 814</p> <p>機械装置及び車両 10</p> <p>土地 563</p> <hr/> <p>計 678,453</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>短期借入金 56,640百万円</p> <p>一年以内返済予定 153,524</p> <p>長期借入金 222,268</p> <hr/> <p>計 432,432</p> <p>当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金346,796百万円、一年以内返済予定長期借入金30,284百万円、長期借入金98,056百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金300百万円、一年以内返済予定長期借入金103,438百万円、長期借入金163,479百万円の合計267,218百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金等284,025百万円を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)1,919百万円につきましては金利スワップ取引の担保として差入れております。

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																																																																																				
<p>5 割賦売掛金 総合あっせん 70,360百万円 個品あっせん 145,078 計 215,438</p> <p>6 割賦繰延利益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会計年度末 残高 (百万円)</th> <th>当中間期 受入高 (百万円)</th> <th>当中間期 実現額 (百万円)</th> <th>当中間連結会計期間末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>532</td> <td>5,480</td> <td>4,981</td> <td>1,031 (354)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>13,646</td> <td>10,639</td> <td>8,926</td> <td>15,358 (1,706)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>315</td> <td>2,077</td> <td>2,117</td> <td>275 ()</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>29</td> <td>44,713</td> <td>44,725</td> <td>16 ()</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,523</td> <td>62,910</td> <td>60,751</td> <td>16,681 (2,060)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内金額は、内書であり加盟店手数料であります。</p> <p>7 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当中間連結会計期間末の金額は166,278百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>98,621百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>67,657</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>166,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>6,517</td> <td>26,858</td> <td>33,375</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>32,719</td> <td>28,080</td> <td>60,799</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>16,770</td> <td>6,680</td> <td>23,451</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>62,615</td> <td>3,746</td> <td>66,361</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118,622</td> <td>65,365</td> <td>183,987</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度末 残高 (百万円)	当中間期 受入高 (百万円)	当中間期 実現額 (百万円)	当中間連結会計期間末 残高 (百万円)	総合あっせん	532	5,480	4,981	1,031 (354)	個品あっせん	13,646	10,639	8,926	15,358 (1,706)	信用保証	315	2,077	2,117	275 ()	融資	29	44,713	44,725	16 ()	計	14,523	62,910	60,751	16,681 (2,060)	営業貸付金	98,621百万円	割賦売掛金	67,657	計	166,278		無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	6,517	26,858	33,375	延滞債権	32,719	28,080	60,799	3ヵ月以上延滞債権	16,770	6,680	23,451	貸出条件緩和債権	62,615	3,746	66,361	計	118,622	65,365	183,987	<p>5 割賦売掛金 総合あっせん 82,773百万円 個品あっせん 106,365 計 189,139</p> <p>6 割賦繰延利益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会計年度末 残高 (百万円)</th> <th>当中間期 受入高 (百万円)</th> <th>当中間期 実現額 (百万円)</th> <th>当中間連結会計期間末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>663</td> <td>6,073</td> <td>6,143</td> <td>593 (149)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>13,108</td> <td>3,702</td> <td>7,360</td> <td>9,450 (1,013)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>239</td> <td>2,062</td> <td>2,094</td> <td>207 ()</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>10</td> <td>45,686</td> <td>45,690</td> <td>5 ()</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,021</td> <td>57,525</td> <td>61,288</td> <td>10,258 (1,163)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内金額は、内書であり加盟店手数料であります。</p> <p>7 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当中間連結会計期間末の金額は165,772百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>97,169百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>68,603</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>165,772</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>5,779</td> <td>28,252</td> <td>34,031</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>79,847</td> <td>66,099</td> <td>145,946</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>36,278</td> <td>12,168</td> <td>48,447</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>54,347</td> <td>4,181</td> <td>58,528</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>176,252</td> <td>110,701</td> <td>286,954</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度末 残高 (百万円)	当中間期 受入高 (百万円)	当中間期 実現額 (百万円)	当中間連結会計期間末 残高 (百万円)	総合あっせん	663	6,073	6,143	593 (149)	個品あっせん	13,108	3,702	7,360	9,450 (1,013)	信用保証	239	2,062	2,094	207 ()	融資	10	45,686	45,690	5 ()	計	14,021	57,525	61,288	10,258 (1,163)	営業貸付金	97,169百万円	割賦売掛金	68,603	計	165,772		無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	5,779	28,252	34,031	延滞債権	79,847	66,099	145,946	3ヵ月以上延滞債権	36,278	12,168	48,447	貸出条件緩和債権	54,347	4,181	58,528	計	176,252	110,701	286,954	<p>4 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価 コマーシャルペーパー 49,999百万円</p> <p>5 割賦売掛金 総合あっせん 76,767百万円 個品あっせん 132,813 計 209,581</p> <p>6 割賦繰延利益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会計年度末 残高 (百万円)</th> <th>当期受入高 (百万円)</th> <th>当期実現額 (百万円)</th> <th>当連結会計年度末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>532</td> <td>11,305</td> <td>11,175</td> <td>663 (240)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>13,646</td> <td>16,858</td> <td>17,395</td> <td>13,108 (1,545)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>315</td> <td>4,165</td> <td>4,241</td> <td>239 ()</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>29</td> <td>89,807</td> <td>89,826</td> <td>10 ()</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,523</td> <td>122,137</td> <td>122,639</td> <td>14,021 (1,785)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内金額は、内書であり加盟店手数料であります。</p> <p>7 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の前連結会計年度末の金額は183,861百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>108,400百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>75,460</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>183,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>6,507</td> <td>26,938</td> <td>33,445</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>45,561</td> <td>35,160</td> <td>80,721</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>20,134</td> <td>7,429</td> <td>27,564</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>58,518</td> <td>3,550</td> <td>62,068</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130,722</td> <td>73,078</td> <td>203,800</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度末 残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現額 (百万円)	当連結会計年度末 残高 (百万円)	総合あっせん	532	11,305	11,175	663 (240)	個品あっせん	13,646	16,858	17,395	13,108 (1,545)	信用保証	315	4,165	4,241	239 ()	融資	29	89,807	89,826	10 ()	計	14,523	122,137	122,639	14,021 (1,785)	営業貸付金	108,400百万円	割賦売掛金	75,460	計	183,861		無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	6,507	26,938	33,445	延滞債権	45,561	35,160	80,721	3ヵ月以上延滞債権	20,134	7,429	27,564	貸出条件緩和債権	58,518	3,550	62,068	計	130,722	73,078	203,800
	前連結会計年度末 残高 (百万円)	当中間期 受入高 (百万円)	当中間期 実現額 (百万円)	当中間連結会計期間末 残高 (百万円)																																																																																																																																																																																		
総合あっせん	532	5,480	4,981	1,031 (354)																																																																																																																																																																																		
個品あっせん	13,646	10,639	8,926	15,358 (1,706)																																																																																																																																																																																		
信用保証	315	2,077	2,117	275 ()																																																																																																																																																																																		
融資	29	44,713	44,725	16 ()																																																																																																																																																																																		
計	14,523	62,910	60,751	16,681 (2,060)																																																																																																																																																																																		
営業貸付金	98,621百万円																																																																																																																																																																																					
割賦売掛金	67,657																																																																																																																																																																																					
計	166,278																																																																																																																																																																																					
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																																																																																																			
破綻先債権	6,517	26,858	33,375																																																																																																																																																																																			
延滞債権	32,719	28,080	60,799																																																																																																																																																																																			
3ヵ月以上延滞債権	16,770	6,680	23,451																																																																																																																																																																																			
貸出条件緩和債権	62,615	3,746	66,361																																																																																																																																																																																			
計	118,622	65,365	183,987																																																																																																																																																																																			
	前連結会計年度末 残高 (百万円)	当中間期 受入高 (百万円)	当中間期 実現額 (百万円)	当中間連結会計期間末 残高 (百万円)																																																																																																																																																																																		
総合あっせん	663	6,073	6,143	593 (149)																																																																																																																																																																																		
個品あっせん	13,108	3,702	7,360	9,450 (1,013)																																																																																																																																																																																		
信用保証	239	2,062	2,094	207 ()																																																																																																																																																																																		
融資	10	45,686	45,690	5 ()																																																																																																																																																																																		
計	14,021	57,525	61,288	10,258 (1,163)																																																																																																																																																																																		
営業貸付金	97,169百万円																																																																																																																																																																																					
割賦売掛金	68,603																																																																																																																																																																																					
計	165,772																																																																																																																																																																																					
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																																																																																																			
破綻先債権	5,779	28,252	34,031																																																																																																																																																																																			
延滞債権	79,847	66,099	145,946																																																																																																																																																																																			
3ヵ月以上延滞債権	36,278	12,168	48,447																																																																																																																																																																																			
貸出条件緩和債権	54,347	4,181	58,528																																																																																																																																																																																			
計	176,252	110,701	286,954																																																																																																																																																																																			
	前連結会計年度末 残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現額 (百万円)	当連結会計年度末 残高 (百万円)																																																																																																																																																																																		
総合あっせん	532	11,305	11,175	663 (240)																																																																																																																																																																																		
個品あっせん	13,646	16,858	17,395	13,108 (1,545)																																																																																																																																																																																		
信用保証	315	4,165	4,241	239 ()																																																																																																																																																																																		
融資	29	89,807	89,826	10 ()																																																																																																																																																																																		
計	14,523	122,137	122,639	14,021 (1,785)																																																																																																																																																																																		
営業貸付金	108,400百万円																																																																																																																																																																																					
割賦売掛金	75,460																																																																																																																																																																																					
計	183,861																																																																																																																																																																																					
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																																																																																																			
破綻先債権	6,507	26,938	33,445																																																																																																																																																																																			
延滞債権	45,561	35,160	80,721																																																																																																																																																																																			
3ヵ月以上延滞債権	20,134	7,429	27,564																																																																																																																																																																																			
貸出条件緩和債権	58,518	3,550	62,068																																																																																																																																																																																			
計	130,722	73,078	203,800																																																																																																																																																																																			

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p> <p>(破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p> <p>(破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p>	<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p> <p>(破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>9 ヘッジ手段に係る損益は、純額で投資その他の資産の「その他」として計上しております。</p> <p>なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は15,926百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の総額は、38百万円であります。</p> <p>10 営業貸付金に係る貸出コミットメント</p> <p>営業貸付金のうち、2,010,855百万円は、リボルピング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、5,380,518百万円(有担保等リボルピング契約44,136百万円を含む。)であります。</p> <p>なお、同契約では、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	<p>10 営業貸付金に係る貸出コミットメント</p> <p>営業貸付金のうち、1,993,586百万円は、リボルピング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、5,528,270百万円(有担保等リボルピング契約40,994百万円を含む。)であります。</p> <p>なお、同契約では、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>11 貸倒引当金のうち、129,367百万円は、営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額であります。</p>	<p>9 ヘッジ手段に係る損益は、純額で投資その他の資産の「その他」として計上しております。</p> <p>なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は10,297百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の総額は、67百万円であります。</p> <p>10 営業貸付金に係る貸出コミットメント</p> <p>営業貸付金のうち、2,068,225百万円は、リボルピング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、5,598,686百万円(有担保等リボルピング契約47,781百万円を含む。)であります。</p> <p>なお、同契約では、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																									
<p>1 その他の営業費用のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>14,645</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>76,390</td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与</td><td>20,426</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,380</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>13,454</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>172</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>175</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>5</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において、次のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>京都府 京都市</td><td>賃貸用 ビル</td><td>土地・ 建物等</td></tr> <tr><td>大阪府 大阪市</td><td>賃貸 マンション</td><td>土地・ 建物等</td></tr> <tr><td>栃木県 宇都宮市</td><td>遊休不動産</td><td>土地・ 建物等</td></tr> <tr><td>栃木県 那須郡</td><td>遊休不動産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>宮城県 玉造郡</td><td>遊休不動産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	14,645	貸倒引当金繰入額	76,390	従業員給料及び賞与	20,426	賞与引当金繰入額	4,380	支払手数料	13,454	土地	172	その他	2	計	175	建物及び構築物	0	土地	1	その他	2	計	5	場所	用途	種類	京都府 京都市	賃貸用 ビル	土地・ 建物等	大阪府 大阪市	賃貸 マンション	土地・ 建物等	栃木県 宇都宮市	遊休不動産	土地・ 建物等	栃木県 那須郡	遊休不動産	土地	宮城県 玉造郡	遊休不動産	土地	<p>1 その他の営業費用のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払手数料</td><td>13,087</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>103,907</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>19,343</td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与</td><td>20,628</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,466</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において、次のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>栃木県 宇都宮市</td><td>遊休不動産</td><td>土地・ 建物等</td></tr> <tr><td>栃木県 那須郡</td><td>遊休不動産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table>	支払手数料	13,087	貸倒引当金繰入額	103,907	利息返還損失引当金繰入額	19,343	従業員給料及び賞与	20,628	賞与引当金繰入額	4,466	場所	用途	種類	栃木県 宇都宮市	遊休不動産	土地・ 建物等	栃木県 那須郡	遊休不動産	土地	<p>1 その他の営業費用のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>28,018</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>153,862</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>21,074</td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与</td><td>44,931</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,148</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>28,490</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>172</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>176</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>17</td></tr> <tr><td>土地</td><td>71</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14</td></tr> <tr><td>計</td><td>102</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、次のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>京都府 京都市</td><td>賃貸用 不動産</td><td>土地・ 建物等</td></tr> <tr><td>大阪府 大阪市</td><td>賃貸用 不動産</td><td>土地・ 建物等</td></tr> <tr><td>栃木県 宇都宮市</td><td>遊休不動産</td><td>土地・ 建物等</td></tr> <tr><td>栃木県 那須郡</td><td>遊休不動産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>宮城県 玉造郡</td><td>遊休不動産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	28,018	貸倒引当金繰入額	153,862	利息返還損失引当金繰入額	21,074	従業員給料及び賞与	44,931	賞与引当金繰入額	4,148	支払手数料	28,490	土地	172	その他	3	計	176	建物及び構築物	17	土地	71	その他	14	計	102	場所	用途	種類	京都府 京都市	賃貸用 不動産	土地・ 建物等	大阪府 大阪市	賃貸用 不動産	土地・ 建物等	栃木県 宇都宮市	遊休不動産	土地・ 建物等	栃木県 那須郡	遊休不動産	土地	宮城県 玉造郡	遊休不動産	土地
広告宣伝費	14,645																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	76,390																																																																																																										
従業員給料及び賞与	20,426																																																																																																										
賞与引当金繰入額	4,380																																																																																																										
支払手数料	13,454																																																																																																										
土地	172																																																																																																										
その他	2																																																																																																										
計	175																																																																																																										
建物及び構築物	0																																																																																																										
土地	1																																																																																																										
その他	2																																																																																																										
計	5																																																																																																										
場所	用途	種類																																																																																																									
京都府 京都市	賃貸用 ビル	土地・ 建物等																																																																																																									
大阪府 大阪市	賃貸 マンション	土地・ 建物等																																																																																																									
栃木県 宇都宮市	遊休不動産	土地・ 建物等																																																																																																									
栃木県 那須郡	遊休不動産	土地																																																																																																									
宮城県 玉造郡	遊休不動産	土地																																																																																																									
支払手数料	13,087																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	103,907																																																																																																										
利息返還損失引当金繰入額	19,343																																																																																																										
従業員給料及び賞与	20,628																																																																																																										
賞与引当金繰入額	4,466																																																																																																										
場所	用途	種類																																																																																																									
栃木県 宇都宮市	遊休不動産	土地・ 建物等																																																																																																									
栃木県 那須郡	遊休不動産	土地																																																																																																									
広告宣伝費	28,018																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	153,862																																																																																																										
利息返還損失引当金繰入額	21,074																																																																																																										
従業員給料及び賞与	44,931																																																																																																										
賞与引当金繰入額	4,148																																																																																																										
支払手数料	28,490																																																																																																										
土地	172																																																																																																										
その他	3																																																																																																										
計	176																																																																																																										
建物及び構築物	17																																																																																																										
土地	71																																																																																																										
その他	14																																																																																																										
計	102																																																																																																										
場所	用途	種類																																																																																																									
京都府 京都市	賃貸用 不動産	土地・ 建物等																																																																																																									
大阪府 大阪市	賃貸用 不動産	土地・ 建物等																																																																																																									
栃木県 宇都宮市	遊休不動産	土地・ 建物等																																																																																																									
栃木県 那須郡	遊休不動産	土地																																																																																																									
宮城県 玉造郡	遊休不動産	土地																																																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																						
<p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、金融事業及びベンチャーキャピタル事業につきましては、遊休不動産及び売却予定不動産を除いた各事業会社を、不動産事業につきましては、各賃貸用不動産を、グルーピングの最小単位としております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の賃貸用不動産につきましては、市場価格の著しい下落又は営業活動から生じる損益の悪化が見られたため、また、遊休不動産につきましては、正味売却価額が帳簿価額を著しく下回っているため、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="188 913 568 1016"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>743</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 遊休不動産につきましては、正味売却価額で、賃貸用不動産につきましては、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額で、回収可能価額を測定しております。 使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを1.85%で割り引いて算定しており、正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算定しております。</p>	建物及び構築物	227百万円	器具備品	0	土地	516	計	743	<p>(2) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 遊休不動産につきましては、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回っているため、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="611 913 991 1016"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>152</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 遊休不動産の回収可能価額につきましては、個別に見積られた売却可能価額に基づいて算定した正味売却価額により測定しております。</p>	建物及び構築物	121百万円	土地	31	計	152	<p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、金融事業及びベンチャーキャピタル事業につきましては、遊休不動産及び売却予定不動産を除いた各事業会社を、不動産事業につきましては、各賃貸用不動産を、グルーピングの最小単位としております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の賃貸用不動産につきましては、市場価格の著しい下落又は営業活動から生じる損益の悪化が見られたため、また、遊休不動産につきましては、正味売却価額が帳簿価額を著しく下回っているため、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="1026 913 1406 1016"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>743</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 遊休不動産につきましては、正味売却価額で、賃貸用不動産につきましては、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額で、回収可能価額を測定しております。 使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを1.85%で割り引いて算定しており、正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算定しております。</p>	建物及び構築物	227百万円	器具備品	0	土地	516	計	743
建物及び構築物	227百万円																							
器具備品	0																							
土地	516																							
計	743																							
建物及び構築物	121百万円																							
土地	31																							
計	152																							
建物及び構築物	227百万円																							
器具備品	0																							
土地	516																							
計	743																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	142,035,000			142,035,000
合計	142,035,000			142,035,000
自己株式				
普通株式 (注)	412,124	378		412,502
合計	412,124	378		412,502

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加378株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,248	30	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,248	30	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 現金及び 預金勘定 125,116百万円 預入期間が 3ヵ月を超え 573 る定期預金 現金及び 現金同等物 124,542	1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 現金及び 預金勘定 133,909百万円 預入期間が 3ヵ月を超え 77 る定期預金 現金及び 現金同等物 133,832	1 現金及び現金同等物の連結会 計年度末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額と の関係 現金及び 預金勘定 134,454百万円 預入期間が 3ヵ月を超え 77 る定期預金 現金及び 現金同等物 134,376

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>99</td> <td>52</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>15,773</td> <td>10,279</td> <td>5,493</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,882</td> <td>10,336</td> <td>5,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,126百万円 1年超 2,423 計 5,550</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,382百万円 減価償却費相当額 2,230 支払利息相当額 81</p> <p>減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	9	4	4	機械装置及び車両	99	52	46	器具備品	15,773	10,279	5,493	計	15,882	10,336	5,545	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>99</td> <td>66</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,825</td> <td>7,644</td> <td>2,181</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,934</td> <td>7,717</td> <td>2,217</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,489百万円 1年超 782 計 2,271</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,299百万円 減価償却費相当額 1,230 支払利息相当額 31</p> <p>減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>利息相当額の算出方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	9	6	3	機械装置及び車両	99	66	32	器具備品	9,825	7,644	2,181	計	9,934	7,717	2,217	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>95</td> <td>55</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>12,878</td> <td>9,445</td> <td>3,433</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,983</td> <td>9,506</td> <td>3,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,366百万円 1年超 1,260 計 3,626</p> <p>当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,939百万円 減価償却費相当額 3,721 支払利息相当額 121</p> <p>減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>利息相当額の算出方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	9	5	4	機械装置及び車両	95	55	40	器具備品	12,878	9,445	3,433	計	12,983	9,506	3,477
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	9	4	4																																																											
機械装置及び車両	99	52	46																																																											
器具備品	15,773	10,279	5,493																																																											
計	15,882	10,336	5,545																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	9	6	3																																																											
機械装置及び車両	99	66	32																																																											
器具備品	9,825	7,644	2,181																																																											
計	9,934	7,717	2,217																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	9	5	4																																																											
機械装置及び車両	95	55	40																																																											
器具備品	12,878	9,445	3,433																																																											
計	12,983	9,506	3,477																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 340百万円 1年超 166 計 506</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 159百万円 1年超 38 計 197</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 349百万円 1年超 211 計 560</p> <p>(減損損失について) 同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	8,445	22,465	14,020
合計	8,445	22,465	14,020

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、財政状態及び経営成績並びに株価の動向等を考慮し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,749
優先出資証券	1,500
投資事業有限責任組合への出資	3,398

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について11百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	8,583	21,204	12,620
合計	8,583	21,204	12,620

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について10百万円減損処理を行っております。なお、有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、財政状態及び経営成績並びに株価の動向等を考慮し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,404
投資事業有限責任組合等への出資	4,119
優先出資証券	500

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	8,551	26,727	18,176
合計	8,551	26,727	18,176

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について65百万円減損処理を行っております。なお、有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、財政状態及び経営成績並びに株価の動向等を考慮し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,513
投資事業有限責任組合への出資	3,789
その他	500

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について127百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	金利キャップ取引 買建	40,000	4	53

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの営業収益合計及び営業利益の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの営業収益合計及び営業利益の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
1株当たり純資産額	4,672円82銭	3,447円03銭	4,813円45銭												
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は1株当たり中間純損 失金額()	312円20銭	1,267円91銭	464円84銭												
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	312円13銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額につ きましては、1株当たり 中間純損失であり、ま た、希薄化効果を有する 潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	464円69銭												
	<p>当社は、平成17年 5月 23日付で普通株式 1株に つき1.5株の株式分割を 行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が 前期首に行われたと仮定 した場合の1株当たり情 報につきましては、それ ぞれ以下のとおりとなり ます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 4,071円86銭</td> <td>1株当たり 純資産額 4,358円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 金額 230円79銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 金額 533円57銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 230円75銭</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 533円53銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額 4,071円86銭	1株当たり 純資産額 4,358円69銭	1株当たり 中間純利益 金額 230円79銭	1株当たり 当期純利益 金額 533円57銭	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 230円75銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 533円53銭		<p>当社は、平成17年 5月 23日付で普通株式 1株に つき1.5株の株式分割を 行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が 前期首に行われたと仮定 した場合の1株当たり情 報につきましては、以下 のとおりとなっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 4,358円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 533円57銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 533円53銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 4,358円69銭	1株当たり当期純利益金額 533円57銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 533円53銭
前中間連結 会計期間	前連結会計 年度														
1株当たり 純資産額 4,071円86銭	1株当たり 純資産額 4,358円69銭														
1株当たり 中間純利益 金額 230円79銭	1株当たり 当期純利益 金額 533円57銭														
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 230円75銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 533円53銭														
前連結会計年度															
1株当たり純資産額 4,358円69銭															
1株当たり当期純利益金額 533円57銭															
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 533円53銭															

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額		495,339百万円	
純資産の部の合計額から 控除する金額		7,163百万円	
(うち少数株主持分)		(7,163百万円)	
普通株式に係る中間期末の 純資産額		488,176百万円	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通株 式数		141,622,498株	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()			
中間(当期)純利益又は中間純損失()	44,210百万円	179,564百万円	65,827百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()	44,210百万円	179,564百万円	65,827百万円
普通株式の期中平均株式数	141,608,423株	141,622,661株	141,613,814株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数	34,825株		45,044株
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション)	(14,572株)	()	(14,460株)
(うち新株予約権)	(20,253株)	()	(30,584株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		第27回定時株主総会(平成16年6月25日)決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数328,200株) 第28回定時株主総会(平成17年6月24日)決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数355,200株)	第28回定時株主総会(平成17年6月24日)決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数357,600株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		当社は、平成18年4月14日付で近畿財務局より、貸金業の規制等に関する法律(昭和58年法律第32号)第36条1号の規定に基づき、すべての営業店舗等における業務を一定期間停止する処分を受けました(但し、弁済の受領、債権の保全行為に関する業務は除きます)。 当該行政処分が、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に与える影響は不明であります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		80,166		78,251		86,093		
2	2,3 5,7	1,492,898		1,425,810		1,512,717		
3		52,668		61,437		62,313		
4	2	163		134		138		
5		9,444		8,440		16,501		
6	4	139		140		50,128		
7	2	31,784		29,412		32,686		
8	8	78,392		187,668		85,659		
流動資産合計		1,588,874	74.6	1,415,960	74.3	1,674,920	76.0	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)		6,762		6,762		6,762		
(2)	1	23,380		26,388		28,172		
有形固定資産合計		30,143		33,151		34,934		
2 無形固定資産								
		10,945		11,449		12,006		
3 投資その他の資産								
(1)		135,255		133,929		135,335		
(2)	5	28,315		27,769		28,541		
(3)		302,864		269,866		288,524		
(4)	6	15,888				10,229		
(5)		37,247		34,149		40,582		
(6)		20,483		20,136		21,339		
投資その他の資産 合計		499,088		445,578		481,875		
固定資産合計		540,176	25.4	490,179	25.7	528,817	24.0	
繰延資産								
社債発行費								
		925		497		744		
繰延資産合計		925	0.0	497	0.0	744	0.0	
資産合計		2,129,976	100.0	1,906,636	100.0	2,204,482	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1		5,063		2,647		3,990			
2		52,668		61,437		62,313			
3	2	10,000		33,000		53,000			
4		92,500		62,500		82,000			
5	2	354,428		286,649		326,797			
6		25,573		11,571		21,162			
7		2,379		2,346		2,251			
8						17,019			
9		12,750		10,176		12,608			
流動負債合計			555,364	26.1		470,328	24.7	581,144	26.4
固定負債									
1		408,000		375,500		418,500			
2	2	528,370		510,006		557,264			
3		2,105		691		3,759			
4		1,262		1,222		1,279			
5				79,757					
6		14,843		9,598		9,462			
7		182		136		155			
固定負債合計			954,764	44.8		976,912	51.2	990,420	44.9
負債合計			1,510,129	70.9		1,447,241	75.9	1,571,565	71.3
(資本の部)									
資本金									
資本金			83,317	3.9				83,317	3.8
資本剰余金									
1		90,225				90,225			
資本剰余金合計			90,225	4.2				90,225	4.0
利益剰余金									
1		1,566				1,566			
2		395,496				395,496			
3		44,088				54,641			
利益剰余金合計			441,150	20.7				451,704	20.5
その他有価証券 評価差額金			8,210	0.4				10,636	0.5
自己株式			3,056	0.1				2,964	0.1
資本合計			619,847	29.1				632,917	28.7
負債資本合計			2,129,976	100.0				2,204,482	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				83,317	4.4		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				90,225			
資本剰余金合計				90,225	4.7		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,566			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				437,296			
繰越利益剰余金				151,054			
利益剰余金合計				287,808	15.1		
4 自己株式				2,967	0.2		
株主資本合計				458,383	24.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				7,381	0.4		
2 繰延ヘッジ損益				6,369	0.3		
評価・換算差額等 合計				1,011	0.1		
純資産合計				459,395	24.1		
負債純資産合計				1,906,636	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 営業貸付金利息		167,521	97.1	155,281	97.3	333,541	97.1
2 その他の金融収益		1	0.0	12	0.0	1	0.0
3 その他の営業収益		5,085	2.9	4,230	2.7	9,972	2.9
営業収益合計		172,607	100.0	159,524	100.0	343,515	100.0
営業費用							
1 金融費用		15,771	9.1	14,537	9.1	31,218	9.1
2 売上原価						24	0.0
3 その他の営業費用		100,459	58.2	125,558	78.7	224,723	65.4
営業費用合計		116,231	67.3	140,095	87.8	255,966	74.5
営業利益		56,376	32.7	19,428	12.2	87,548	25.5
営業外収益	1	3,406	2.0	3,040	1.9	7,154	2.0
営業外費用	2	119	0.1	185	0.1	70	0.0
経常利益		59,663	34.6	22,283	14.0	94,632	27.5
特別利益		286	0.1	4	0.0	287	0.1
特別損失	3	224	0.1	158,419	99.3	11,141	3.2
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		59,726	34.6	136,132	85.3	83,778	24.4
法人税、住民税及び 事業税		25,277		11,949		41,576	
法人税等調整額		1,120	14.0	11,565	14.8	8,179	9.7
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		35,569	20.6	159,647	100.1	50,381	14.7
前期繰越利益		8,523				8,523	
自己株式処分差損		4				15	
中間配当額						4,248	
中間(当期) 未処分利益		44,088				54,641	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	83,317	90,225	90,225
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			
平成18年9月30日残高(百万円)	83,317	90,225	90,225

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,566	395,496	54,641	451,704	2,964	622,281
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			4,248	4,248		4,248
別途積立金の積み増し		41,800	41,800			
中間純損失			159,647	159,647		159,647
自己株式の取得					2	2
中間会計期間中の変動額合計(百万円)		41,800	205,695	163,895	2	163,898
平成18年9月30日残高(百万円)	1,566	437,296	151,054	287,808	2,967	458,383

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	10,636		10,636	632,917
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				4,248
別途積立金の積み増し				
中間純損失				159,647
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	3,254	6,369	9,624	9,624
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	3,254	6,369	9,624	173,522
平成18年9月30日残高(百万円)	7,381	6,369	1,011	459,395

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置 13～15年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 (追加情報)</p> <p>当社は、平成16年9月30日に厚生労働大臣より「アイフル厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成16年10月1日より確定拠出年金制度及び前払退職金制度を新たに導入しております。</p> <p>なお、前事業年度末において未確定でありました、過去勤務に係る部分についての確定拠出年金制度への個人別管理資産の移換額が当中間会計期間において確定しております。</p> <p>当社は、この確定に伴う会計処理につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。</p>	<p>(3) 利息返還損失引当金</p> <p>将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積り計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社は日本公認会計士協会審理情報[No.24]「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について(平成18年3月15日 日本公認会計士協会)」に従い、期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上していましたが、業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い(平成18年10月13日 日本公認会計士協会)」に従い引当金の見積方法を変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当中間会計期間の期首時点における変更後の見積方法による引当金計上額と、前事業年度の見積方法による引当金計上額との差額につきましては、貸倒引当金繰入額99,197百万円(特別損失)、利息返還損失引当金繰入額57,070百万円(特別損失)として処理しております。</p> <p>なお、見積返還額のうち、営業貸付金に優先的に充当されると見積られた返還見込額120,609百万円につきましては、貸倒引当金に含めております。</p>	<p>(3) 利息返還損失引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社は利息返還金につき支出時の費用として処理していましたが、みなし弁済規定の適用の厳格化等により財務諸表に与える影響が増したため、日本公認会計士協会審理情報[No.24]「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について(平成18年3月15日 日本公認会計士協会)」に従い、期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上することといたしました。</p> <p>これより、流動負債が17,019百万円増加しております。</p> <p>なお、利息返還損失引当金の計上に伴い、前事業年度まで営業費用の「その他」に計上してありました「利息返還金(前事業年度3,514百万円)」につきましては、特別損失として処理しております。</p> <p>これらにより、営業費用が6,416百万円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少するとともに、特別損失が10,603百万円増加し、税引前当期純利益が17,019百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 (追加情報)</p> <p>当社は、平成16年9月30日に厚生労働大臣より「アイフル厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成16年10月1日より確定拠出年金制度及び前払退職金制度を新たに導入しております。</p> <p>なお、前事業年度末において未確定でありました、過去勤務に係る部分についての確定拠出年金制度への個人別管理資産の移換額が当事業年度において確定しております。</p> <p>当社は、この確定に伴う会計処理につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準委員会適用指針第1号)」を適用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>なお、移行に伴う当中間会計期間における損益に与える影響額は、「確定拠出年金制度移行差益」(特別利益)として計上した283百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>なお、移行に伴う当事業年度に与える影響額は、「確定拠出年金制度移行差益」(特別利益)として計上した283百万円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建社債 b.ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債)</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨スワップ取引につきましては、外貨建社債の元利払に係る為替変動リスクをヘッジするものであり、金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。 ただし特例処理によっている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 収益及び費用の計上基準 営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」に係る未収利息につきましては、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p> <p>(2) 借入金に対する利息の会計処理 借入金に対する利息につきましては、金融債権に対応する部分を「営業費用」(金融費用)とし、その他のものにつきましては「営業外費用」(支払利息)として処理しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期限内又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(2) 借入金に対する利息の会計処理 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、平成18年 3月31日以前に発行した社債に係る社債発行費につきましては、社債の償還期限内又は旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(2) 借入金に対する利息の会計処理 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期限内又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月 31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(保証債務) 従来、中間貸借対照表の注記事項(保証債務)に記載しておりました業務としての保証に係る保証債務残高につきましては、当中間会計期間より中間貸借対照表の流動資産に「支払承諾見返」として、また、流動負債に「支払承諾」として両建て計上する方法に変更しました。 これは、支払承諾見返残高と信用保証事業の営業収益計上額との連動性を考慮したことによるものであります。 なお、この変更により流動資産及び流動負債がそれぞれ52,668百万円増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は465,765百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部につきましては、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(保証債務) 従来、貸借対照表の注記事項(保証債務)に記載しておりました業務としての保証に係る保証債務残高につきましては、当事業年度より貸借対照表の流動資産に「支払承諾見返」として、また、流動負債に「支払承諾」として両建て計上する方法に変更しました。 これは、支払承諾見返残高と信用保証事業の営業収益計上額との連動性を考慮したことによるものであります。 なお、この変更により流動資産及び流動負債がそれぞれ62,313百万円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,558百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,480百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,379百万円</p>
<p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>営業貸付金 523,530百万円</p> <p>販売用不動産 109</p> <p>計 523,639</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>一年以内返済予定 129,707百万円</p> <p>長期借入金 182,402</p> <p>計 312,109</p> <p>当中間会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金310,485百万円、一年以内返済予定長期借入金35,026百万円、長期借入金81,675百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一年以内返済予定長期借入金77,298百万円、長期借入金125,864百万円の合計203,162百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)3,466百万円につきましては、スワップ取引の担保として差入れております。 ・当社の借入金に対し株式会社マルチーより担保提供(土地等)を受けております。 <p>3 個人向無担保貸付金残高 1,115,158百万円を含んでおります。</p>	<p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>営業貸付金 714,457百万円</p> <p>販売用不動産 104</p> <p>計 714,562</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>短期借入金 20,000百万円</p> <p>一年以内返済予定 96,649</p> <p>長期借入金 165,397</p> <p>計 282,046</p> <p>当中間会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金605,826百万円、短期借入金20,000百万円、一年以内返済予定長期借入金39,216百万円、長期借入金122,103百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一年以内返済予定長期借入金69,331百万円、長期借入金106,409百万円の合計175,741百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金190,945百万円を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)1,907百万円につきましては、スワップ取引の担保として差入れております。 ・当社の借入金に対し株式会社マルチーより担保提供(土地等)を受けております。 <p>3 個人向無担保貸付金残高 1,083,031百万円を含んでおります。</p>	<p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>営業貸付金 510,708百万円</p> <p>販売用不動産 107</p> <p>計 510,815</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>一年以内返済予定 106,872百万円</p> <p>長期借入金 167,040</p> <p>計 273,912</p> <p>当事業年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金346,796百万円、一年以内返済予定長期借入金30,284百万円、長期借入金98,056百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一年以内返済予定長期借入金73,239百万円、長期借入金124,317百万円の合計197,557百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金214,443百万円を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)1,919百万円につきましては、金利スワップ取引の担保として差入れております。 ・当社の借入金に対し株式会社マルチーより担保提供(土地等)を受けております。 <p>3 個人向無担保貸付金残高 1,133,083百万円を含んでおります。</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>5 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン 以外 (百万円)</th> <th>無担保ローン 以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>4,088</td> <td>26,265</td> <td>30,354</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>21,983</td> <td>26,938</td> <td>48,921</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>10,255</td> <td>3,115</td> <td>13,370</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>39,200</td> <td>477</td> <td>39,678</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,527</td> <td>56,797</td> <td>132,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。 (延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。 (3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>		無担保ローン 以外 (百万円)	無担保ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	4,088	26,265	30,354	延滞債権	21,983	26,938	48,921	3ヵ月以上延滞債権	10,255	3,115	13,370	貸出条件緩和債権	39,200	477	39,678	計	75,527	56,797	132,324	<p>5 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン 以外 (百万円)</th> <th>無担保ローン 以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>3,877</td> <td>27,203</td> <td>31,081</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>62,244</td> <td>57,462</td> <td>119,706</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>21,682</td> <td>7,354</td> <td>29,036</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>31,544</td> <td>898</td> <td>32,442</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>119,349</td> <td>92,918</td> <td>212,267</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 同左 (延滞債権) 同左 (3ヵ月以上延滞債権) 同左</p>		無担保ローン 以外 (百万円)	無担保ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	3,877	27,203	31,081	延滞債権	62,244	57,462	119,706	3ヵ月以上延滞債権	21,682	7,354	29,036	貸出条件緩和債権	31,544	898	32,442	計	119,349	92,918	212,267	<p>4 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価 コマーシャルペーパー 49,999百万円</p> <p>5 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン 以外 (百万円)</th> <th>無担保ローン 以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>4,169</td> <td>26,140</td> <td>30,309</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>32,548</td> <td>31,328</td> <td>63,877</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>11,899</td> <td>3,767</td> <td>15,666</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>35,617</td> <td>766</td> <td>36,383</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,234</td> <td>62,001</td> <td>146,236</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 同左 (延滞債権) 同左 (3ヵ月以上延滞債権) 同左</p>		無担保ローン 以外 (百万円)	無担保ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	4,169	26,140	30,309	延滞債権	32,548	31,328	63,877	3ヵ月以上延滞債権	11,899	3,767	15,666	貸出条件緩和債権	35,617	766	36,383	計	84,234	62,001	146,236
	無担保ローン 以外 (百万円)	無担保ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先債権	4,088	26,265	30,354																																																																							
延滞債権	21,983	26,938	48,921																																																																							
3ヵ月以上延滞債権	10,255	3,115	13,370																																																																							
貸出条件緩和債権	39,200	477	39,678																																																																							
計	75,527	56,797	132,324																																																																							
	無担保ローン 以外 (百万円)	無担保ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先債権	3,877	27,203	31,081																																																																							
延滞債権	62,244	57,462	119,706																																																																							
3ヵ月以上延滞債権	21,682	7,354	29,036																																																																							
貸出条件緩和債権	31,544	898	32,442																																																																							
計	119,349	92,918	212,267																																																																							
	無担保ローン 以外 (百万円)	無担保ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先債権	4,169	26,140	30,309																																																																							
延滞債権	32,548	31,328	63,877																																																																							
3ヵ月以上延滞債権	11,899	3,767	15,666																																																																							
貸出条件緩和債権	35,617	766	36,383																																																																							
計	84,234	62,001	146,236																																																																							

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>6 ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。 なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は15,926百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の総額は、38百万円であります。</p> <p>7 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,396,524百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、560,601百万円(有担保等リボルビング契約23,743百万円を含む。)であります。 なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	<p>(貸出条件緩和債権) 同左</p> <p>7 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,348,242百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、350,258百万円(有担保等リボルビング契約16,519百万円を含む。)であります。 なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>8 貸倒引当金のうち、120,609百万円は、営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額であります。</p>	<p>(貸出条件緩和債権) 同左</p> <p>6 ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。 なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は10,297百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の総額は、67百万円であります。</p> <p>7 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,423,275百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、569,218百万円(有担保等リボルビング契約22,070百万円を含む。)であります。 なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 貸付金利息 2,506百万円	1 営業外収益の主要項目 貸付金利息 2,300百万円	1 営業外収益の主要項目 貸付金利息 5,027百万円
2 営業外費用の主要項目 匿名組合 出資損 78百万円	2 営業外費用の主要項目 匿名組合 139百万円 出資損	2 営業外費用の主要項目 匿名組合 0百万円 出資損
	3 特別損失の主要項目 貸倒引当金 99,197百万円 繰入額 利息返還 損失引当金 57,070百万円 繰入額	
4 減価償却実施額 有形固定資産 1,611百万円 無形固定資産 1,606	4 減価償却実施額 有形固定資産 2,404百万円 無形固定資産 1,906	4 減価償却実施額 有形固定資産 4,199百万円 無形固定資産 3,388

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式 (注)	412,124	378		412,502
合計	412,124	378		412,502

(注) 普通株式の自己株式の増加数378株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,326</td> <td>1,874</td> <td>451</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>462</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>622百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>298</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	器具備品	2,326	1,874	451	1年以内	395百万円	1年超	66	計	462	支払リース料	622百万円	減価償却費 相当額	600	支払利息 相当額	6	1年以内	235百万円	1年超	63	計	298	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>850</td> <td>793</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	器具備品	850	793	56	1年以内	49百万円	1年超	8	計	57	支払リース料	128百万円	減価償却費 相当額	124	支払利息 相当額	0	1年以内	58百万円	1年超	11	計	69	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,356</td> <td>1,165</td> <td>191</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>195</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>832百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>803</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>388</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	1,356	1,165	191	1年以内	179百万円	1年超	15	計	195	支払リース料	832百万円	減価償却費 相当額	803	支払利息 相当額	8	1年以内	241百万円	1年超	147	計	388
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																													
器具備品	2,326	1,874	451																																																																													
1年以内	395百万円																																																																															
1年超	66																																																																															
計	462																																																																															
支払リース料	622百万円																																																																															
減価償却費 相当額	600																																																																															
支払利息 相当額	6																																																																															
1年以内	235百万円																																																																															
1年超	63																																																																															
計	298																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																													
器具備品	850	793	56																																																																													
1年以内	49百万円																																																																															
1年超	8																																																																															
計	57																																																																															
支払リース料	128百万円																																																																															
減価償却費 相当額	124																																																																															
支払利息 相当額	0																																																																															
1年以内	58百万円																																																																															
1年超	11																																																																															
計	69																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																													
器具備品	1,356	1,165	191																																																																													
1年以内	179百万円																																																																															
1年超	15																																																																															
計	195																																																																															
支払リース料	832百万円																																																																															
減価償却費 相当額	803																																																																															
支払利息 相当額	8																																																																															
1年以内	241百万円																																																																															
1年超	147																																																																															
計	388																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
1株当たり純資産額	3,243円80銭	4,469円03銭								
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額()	1,127円27銭	355円77銭								
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	355円65銭								
		<p>当社は、平成17年5月23日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>4,125円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>474円13銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額</td> <td>474円09銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	4,125円33銭	1株当たり当期純利益金額	474円13銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	474円09銭
前事業年度										
1株当たり純資産額	4,125円33銭									
1株当たり当期純利益金額	474円13銭									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	474円09銭									

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり中間純損失金額()		
当期純利益又は中間純損失()	159,647百万円	50,381百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は 中間純損失()	159,647百万円	50,381百万円
普通株式の期中平均株式数	141,622,661株	141,613,814株
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額		
普通株式増加数		45,044株
(うち自己株式取得方式によるス tock・オプション)	()	(14,460株)
(うち新株予約権)	()	(30,584株)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益金額の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	第27回定時株主総会(平成16年6月25日)決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数328,200株) 第28回定時株主総会(平成17年6月24日)決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数355,200株)	第28回定時株主総会(平成17年6月24日)決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数357,600株)

(注) 中間会計期間に係る1株当たり情報につきましては、当中間会計期間より記載することとしたため、前中間会計期間に係る1株当たり情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		<p>当社は、平成18年4月14日付で近畿財務局より、貸金業の規制等に関する法律(昭和58年法律第32号)第36条1号の規定に基づき、すべての営業店舗等における業務を一定期間停止する処分を受けました(但し、弁済の受領、債権の保全行為に関する業務は除きます)。</p> <p>当該行政処分が、翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に与える影響は不明であります。</p>

(2) 【その他】

第30期(平成18年4月1日より平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年11月7日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 4,248百万円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 30円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月11日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第29期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 訂正発行登録書 | | | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 有価証券届出書の
訂正届出書 | | | 平成18年7月19日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 大量保有報告書の
変更報告書 | | | 平成18年11月30日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月6日

アイフル株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋	一浩
----------------	-------	----	----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西野	徳一
----------------	-------	----	----

新橋監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	戸田	博之
----------------	-------	----	----

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡田	博憲
----------------	-------	----	----

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

アイフル株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋	一浩
----------------	-------	----	----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西野	徳一
----------------	-------	----	----

新橋監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	戸田	博之
----------------	-------	----	----

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡田	博憲
----------------	-------	----	----

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月6日

アイフル株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋	一浩
----------------	-------	----	----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西野	徳一
----------------	-------	----	----

新橋監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	戸田	博之
----------------	-------	----	----

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡田	博憲
----------------	-------	----	----

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

アイフル株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋	一浩
----------------	-------	----	----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西野	徳一
----------------	-------	----	----

新橋監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	戸田	博之
----------------	-------	----	----

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡田	博憲
----------------	-------	----	----

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。